

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

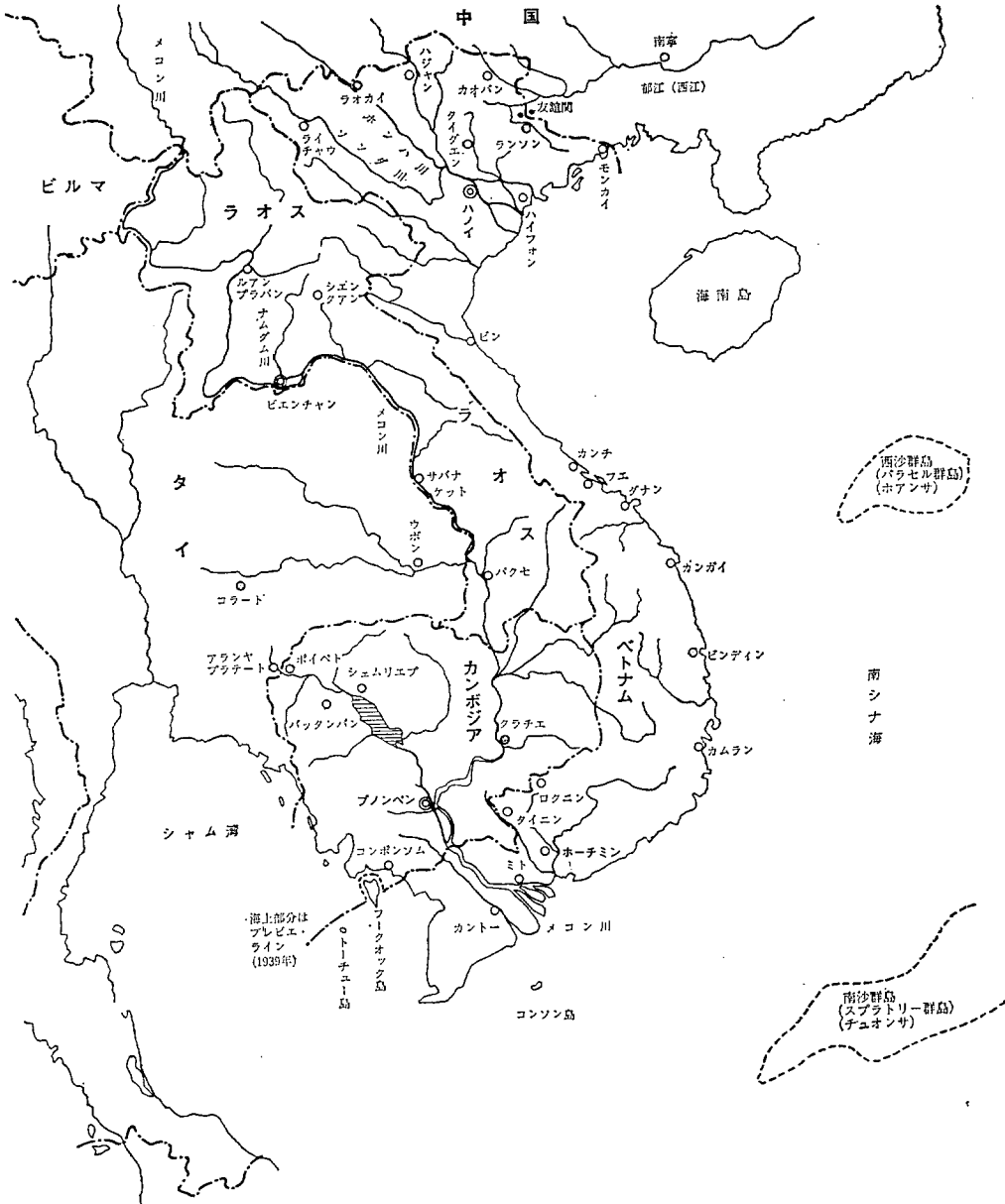
面積 32万7000km²
 人口 4715万人 (1976年)
 首都 ハノイ
 言語 ベトナム語
 宗教 仏教 (大乘)
 政体 社会主義共和制
 元首 トン・ドク・タン大統領
 通貨 ドン (12月13日 1米ドル=2.18ドン)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km²
 人口 約334万人 (1975年)
 首都 ビエンチャン
 言語 ラオ語
 宗教 仏教 (小乗)
 政体 共和制
 元首 スファスボン大統領
 通貨 キープ (1米ドル=400キープ)

民主カンボジア

面積 18万km²
 人口 800万人 (1977年)
 首都 プノンベン
 言語 クメール語
 宗教 仏教 (小乗)
 政体 共和制
 元首 キュー・サムファン国家幹部会議長
 通貨 リエル (ポルポト政権下では通貨廃止)



1978年のインドシナ

—再び動乱の中に—

カンボジアとの対決にはじまった78年、ベトナムはさらに中国とも対立関係を表面化させ、他方でソ連との結びつきを強めて、外交面での柔軟性を失った。このため国防努力が前面に押し出され、経済建設にも支障を来すことになった。

ベトナム国内情勢 党・政府にとって、南部の社会主義建設を急ぎ、統一的管理体制をかためることが当面の課題となっている。党・政府は、目下の経済的困難の原因のひとつが、資本主義的分子の存在にあると考えているようである。78年1月、党中央委政治局は価格決定任務に関する決議を採択しているが、この問題について3月4日のニャンゼン紙社説が「自由市場はまだ優勢であり、しかも自由市場価格は急速に上昇している」と述べているのは、その一例である。

南部の社会主義改造の一環として、政府は3月23日、南部における私営商業経営活動の全面禁止令を実施した。資本主義商人は、生産手段と物資を国家に買い上げられ、自らは生産的な仕事に転業させられることになった。

ここで問題になるのは、これまで流通部門を握ってきた華僑の動きである。上記法令の実施後、ベトナムにおける華僑の国外脱出が相ついだ。

次いで5月3日には、国立銀行が、4月25日付首相令にもとづき、全国での通貨の交換を実施した。これは、従来南北にわかれていた通貨を、新しい統一通貨と交換するものである。旧貨との交換レートは、旧1北ドン=新1ドン、旧0.8南ドン=新1ドンとなっている。交換限度額は、都市住民については、1人家族で100ドン、2人家族は200ドン、3人以上の家族については、最高500ドンを限度として1人につき50ドン増し、農村住民については、1人50ドン、2人家族100ドン、3人以上の家族は300ドンを限度として1人につき50ドン増し、集団生活者は100ドンである。限度額



カンブチア救国戦線軍

を越える現金の利用については、種々の制約がある。但し、6月6日発表された首相決議は、当局は交換限度額以上の所有金を貯蓄預金化するよう強制してはならないと述べている。

通貨交換のねらいは、物価の安定にあったと思われるが、6週間後 AFP 記者に対し、レ・ドク国立銀行副総裁は、「いまだにインフレを阻止するに至っていない。インフレ阻止のため自由市場を削減しようとしている」と述べている。

工業に関しては、9月23日の首相指示により、全国を通じ企業の管理制度を統一するために、南部の国営企業に対しても、77年4月北部で実施された国営企業条例を実施することを定めた。これは、南部の工業力の利用をねらったものである。

工業に関する社会主義改造も進められているようで、ベトナム通信社が12月14日発表したところによれば、旧南ベトナム民間企業のうち1500社が国有化ないしは公私合営になっており、これら企業の生産高は、旧南ベトナム総鉱工業生産高の70%を占めるという。

改造が遅らされてきた農業部門では、12月14日、閣議が南部における農地調整法を決定した。この決定は、その地方の平均所有面積を超える農地を、富農・中農からは買収し、旧かいらい政権幹部からは没収し、土地のない者に分配するという

内容のもので、79年6月末までに農地調整を完了することを定めている。これと同時に、個人が所有する農業機械の集団化に関する政策も採択された。

南部に関しては、政府は、余剰食糧の70%を国家に売却するよう指導しているが、解放後の農産物買上げは思うようにいっていないことが指摘されている。

こうした各部門の社会主義改造の強行によっても、目下のところ生産の停滞を克服するに至ってはいない。国外に脱出する者も依然として多い。その上、カンボジア、中国との対決で、国防にも大きな力を注がなければならず、多数の青年が、カンボジア戦線に動員されていることが報じられている。こうしてベトナムは、否応無しに、準戦時体制下における建設という重荷を負わされることになった。

戦争の勃発に加えて、8月以降、台風と洪水に見舞われたことが、ベトナムの経済回復に大きな打撃を与えた。11月14日の外務省新聞局発表によれば、107万haが冠水、病虫害にあった面積50万ha、失われた穀300万トン(北部130万トン、南部170万トン)という被害を受けた。外務省新聞局は9月23日、国際的救援を訴えた。

12月22日の国会におけるレ・タイン・ギ副首相報告は、78年の食糧生産が不振であったことを認め、生産実績を発表していない。雑穀については、77年比15%増と発表されており、これから推計して約200万トンとなるが、計画目標300万トンを大きく下回った。綿、ジュート、大豆、落花生、砂糖キビなどの工業作物も計画を下まわったと報告されている。ベトナム通信発表のレ・タイン・ギ報告から推計したところでは、78年の食糧生産実績は1180万トンである。これに対し計画目標は1600~1650万トンであった。水害による被害(上記報告によれば食糧300万トン)分を生産実績に加えても、78年計画目標を大きく下回る。これは計画目標が過大にすぎたのか、稲作経営に問題があることを示している。79年の食糧生産計画目標は、78年目標と同じ1600~1650万トンとされ、このうち籾米が1200~1250万トンと、前年よりも100万トン下げられている。5カ年計画では、80年の食糧生産を2100万トンにする予定だったが、こ

の目標が修正されたことは明らかである。

上記のレ・タイン・ギ報告によれば、工業生産は、原料・部品・燃料等に一層困難が見られ、78年の総生産額は前年比7%増と、計画目標19~21.7%増を大幅に下まわった。計画目標を達成した部門は、電力、銑鉄、圧延鋼、小型トラクター、水利ポンプ、しゅんせつ船、陸上運搬手段、建設機械、アパタイト、窒素肥料等である。石炭、機械、木材、レンガ、肥料等が計画を下まわった。特に消費物資は原料難に見舞われた。かくて、79年の計画目標は、対前年比12%増に下げられた。5カ年計画では、工業総生産額を年平均16~18%増大させる予定であった。79年の計画目標(カッコ内は78年計画目標)は、海産物60万トン(70万トン)、機器13%増(28%増)、圧延鋼12万トン(13万トン)、砂糖14.6万トン(16万トン)、紙7.5万トン8万トン)、基本建設投資40億ドン(54億ドン)という具合に、多くの部門で78年目標を下回って設定されている。またほとんどの部門の目標が、5カ年計画による80年の計画目標にとっても及ばない。中国からの援助がとまり、西側からの援助もどこおりがちであるので、工業部門も伸び悩みから当分脱出できそうにない。

カンボジア・ベトナム関係 77年末、カンボジア政府が対ベトナム断交を発表して以来、両国の関係は新たな段階に入った。77年12月31日のカンボジア政府声明は、(1)77年9月以来ベトナム軍がカンボジア領に侵攻を行なったこと、(2)ベトナムはカンボジアをベトナムに従属させ、インドシナ連邦の一員に組み込もうとしていること、(3)ベトナムからの侵略に外国人顧問が関わっているとの内容を含んでいる。

ベトナム政府は2月5日、国境紛争解決に関する次のような提案を行なった。①軍事行動の停止、軍隊は国境から5キロ撤退、②平和・友好条約締結のための和平会談、国境問題についての条約調印、③国際的な保証・査察制度。

4月8日付ワシントン・ポスト紙は、ベトナム側が国境沿いの軍隊をそれまでの3個師団から12個師団(10万人)に増強したと報じた。

ポル・ポト首相は4月12日、カンボジア新聞社との会見で、(1)カンボジアの独立、主権、領土

保全の尊重、内政不干渉、転覆スパイ、侵略の停止、(2)ベトナムは1966年と1967年に南ベトナム解放民族戦線とハノイ政府がその承認を宣言した国境線の尊重という2項目の立場を明らかにした。ここで、66、67年の合意とは、当時のシアヌーク政権がベトナム戦争からカンボジアを守ろうとして国境線の尊重を各国に呼びかけたのに対し、北ベトナムと解放戦線がこれに答えたことを指している。だが、この時に双方が国境線の確定をすませたのかどうかははっきりしない。

ここでは国境線に関する対立よりも、ポル・ポト首相が述べた第1点、即ち、ベトナムがカンボジアの内政に干渉していると、カンボジアがみなしている点が問題である。

4月末から5月にかけて、ユーゴのミニッチ外相とルーマニアのチャウシェスク大統領がハノイ、プノンペンを訪れたが、調停の内容は明らかでない。カンボジアは5月15日付で、ベトナムに対し軍事・政治干渉の停止を呼びかけ、ベトナムは6月6日、国境から5キロ撤退と会談開催の打合わせを提案したが、ともに受け入れられなかった。こうして、両国は新たな対応を迫られることになった。

恐らく6月中と思われるが、ベトナム共産党は第4回中央委員会総会を開き、対中国、対カンボジア政策を決定した。

夏以降、両国間の軍事緊張が高まった。6月11日のバンコク情報によれば、ベトナムはそれまでの義勇軍に代わり、精鋭9個師団をカンボジア国境に配備した。

ポル・ポト政権に対する反乱勢力の決起も始まった。6月22日のハノイ放送は、脱走してきたカンボジア軍の大隊長の話として、第203軍区の部隊が蜂起して司令部を設立したと伝えた。後に登場するヘン・サムリン議長は、5月以降反乱勢力を指導していることが明らかにされている。上記の放送はまた、カンボジア共産党員の全員調査があったことを伝えた。カンボジア政府は6月25日の声明で、クーデターを企てたベトナム共産党員6人を、5月下旬逮捕したと発表、7月16日のプノンペン放送は、党が党員の間に浸透していたベトナムのスパイ団を粉砕したとも述べている。

ポル・ポト政権は、ベトナムからの脅威に対処

するのに、中国からの支援をおおぐため、7月29日ソン・セン国防担当副首相兼革命軍参謀委員会主席を中国に派遣した。すでにベトナムと対立関係に入っている中国は、ベトナムとカンボジアの紛争について、カンボジア支持の態度を明らかにしている。カンボジアもまた、中越紛争に関して、中国支持を表明した。さらに11月5日、中国の汪東興副首席がカンボジアを訪問、この時ポル・ポト政権がプノンペンを放棄し、ゲリラ戦体制に備えることが検討されたと言われる。11月12日新華社通信のインタビューに答えてポル・ポト首相が、「カンボジアのいくつかの地区がベトナム軍のおちるかも知れない。我々は本格的戦闘、ゲリラ戦を含め、長期戦の準備を進めている」と語ったことは、この点を裏づける。

米情報筋によれば、11月18日ベトナム国境近くのスヌールで2000～3000人のカンボジア軍が、8000人のベトナム軍に敗れたと報じられるが、以後カンボジア軍は東部戦線で後退を続けた。これに呼応して、反ポル・ポト勢力も旗上げをした。

11月15日のハノイ放送は、反乱軍指導者サムリン氏のアピールを発表した。12月3日、カンボジア救国民族統一戦線の樹立が発表された。同戦線の議長はヘン・サムリン党東部地区委員・第4師団長、副議長はチア・シム人民議会副議長である。救国戦線は11項目の綱領を発表した。その内容は、ポル・ポト政権の打倒、人民の自由・民主的権利の回復、銀行の設立、ベトナムとの国境戦争の終結といったものである。

事態がここまで進んだ今、ベトナムの対カンボジア政策が、ポル・ポト政権の打倒を旨としていることは明白である。12月7日のバンコク情報によれば、ベトナム軍はクラチエに進撃、17日の情報では東部が事実上制圧されたと言う。ポル・ポト政権にとっては、この圧力はあまりにも大きいと言うべきであろう。

ベトナム・中国関係 カンボジア・ベトナム紛争において、中国がカンボジアを支援したことから、中・越間の対立が表面化した。中・越間の対立は以前から指摘されていたものだが、米・中接近にベトナムが批判的発言をし、ソ連に歩調を合わせたことから表面化し、特に75年の南部解放後

は国家関係も冷却化するに至った。75年以降中国はベトナムへの無償援助を打ち切り、77年以降は借款を打ち切ったとベトナム側は発表している。

5月12日、中国外務省はベトナムに対し、中国政府が21項目のプラント援助の破棄を決めたことを通告、理由は、援助資金を追放された中国系住民のために使うというものであった。5月30日には、さらに51項目の援助打ち切りを通告、7月3日に至って遂に、援助の全面停止が通告された。

中国の対越援助停止は、華僑問題が政治問題化して行くなかで打出されたものである。4月30日に、中国の廖承志華僑弁公室主任が「最近ベトナム在住華僑が大量に帰国」と発表して、この問題がクローズ・アップされた。今回の華僑のベトナム脱出は、ベトナムで3月に私営商業の禁止措置が打出されたことがきっかけになっている。中国側は、華僑に対し財産没収等の迫害が加えられたとして、ベトナムを非難した。ベトナム側はこの点について、私営商工業の改造は社会主義革命のための正しい政策であり、中国系住民もこれに従うのが当然としている。また華僑の出国について、今回の出国華僑の大部分が、北部在住華僑であることから、中越関係の悪化を懸念して帰国を希望したとの説明もなされている。ベトナム側は、中国系住民のなかの悪質分子が「中越戦争が勃発すれば中国系住民は被害を受けるから、ベトナムを出た方がよい」とのデマを流したことが、出国の原因であるとしている。

また華僑の国籍問題もとりあげられた。北部の華僑については、55年中・越両党の話し合いで、ベトナム在住中国系住民をベトナム労働党指導下におき、漸次ベトナム公民にしていくことで合意しているが、中国側に言わせれば、ベトナム国籍取得が強制的に行われ、本人の自由意志が尊重されなかったという。また、南部在住華僑については、解放まで待つ話し合うとの約束があったのに、56年のジェム政権下で華僑のベトナム国籍取得が強制され、統一ベトナム政府は、これをそのまま中国系ベトナム人として扱ったとして、中国側はベトナムを非難している。

7月20日現在で、帰国者数は16万人に達した。7月11日、中国側は中国大使館の発行する出国証明書およびベトナム当局の出国ビザを持たぬ者の

入国を認めないと通告してきたため、国境に中国系住民が待機させられることになった。また、5月26日、中国側は華僑引取船の派遣を発表したが、その後の交渉で、中国側が、引き取るのはベトナム当局に排斥・迫害された華僑難民だけ、との態度を示したため、結局船による引取りは実現しなかった。

華僑問題の解決をはかるため、8月8日から外務省次官による会談がはじまった。9月7日の第5回会談で、中国側は、55年の合意の精神を持ち出し、(1)華僑難民が望むならば、ベトナムでの居住地に帰ることを許可すること、(2)ジェム政権の布告は無効であることを両国は宣言し、但し自由意志でベトナム国籍を取得した者についてはこれを認めるよう提案した。ベトナム側は、脱出者の帰国受け入れを拒否し、国籍問題についても中国側の見解を認めず、その後話し合いは進展しないまま、9月26日の第8回会談を最後に中断した。

両国国境では軍事衝突のニュースもたびたび伝えられている。ベトナムとしては中国と事を構えるのは得策ではないであろうが、カンボジア問題がからんでいるのと、ベトナムがソ連の手先になっていると中国はみなしているの、両国関係の改善は前途多難といわなければならない。

その他の対外関係 コメコン総会は6月29日、ベトナムの加盟を承認した。日本をはじめとする各国はベトナムのソ連傾斜を懸念した。7月4日来日したファン・ヒエン外務次官は、園田外相の質問に対し、ベトナムは自主・独立路線を守る、外国の軍事基地は認めないと答えている。

ベトナムがソ連に傾斜し、中国とも対立関係に入った中で、ASEANは、大国間の争いから身を守るため、「東南アジアの平和・自由・中立地帯化」構想を進めている。これまでASEAN評価に消極的であったベトナム、ソ連は、78年その姿勢を転換した。6月にタイのパタヤで開かれたASEAN外相会議を前に、ベトナムは、ニューヨークのASEAN各国代表を通じて、東南アジアの「平和・独立・中立地帯」構想を提案した。その後、ベトナムは対ASEAN外交活動を活発に行ない、7月、ファン・ヒエン外務次官が日本、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、

マレーシア、タイ等を訪問、7月25日バンコクでの記者会見で、機構としてのASEANとも話し合うとの発言をしている。

次いでドン首相が、9月から10月にかけて、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールを訪問、各国首脳と会談し、独立・主権・領土保全の尊重、内部問題不干渉、直接・間接を問わず転覆活動の中止、武力の不行使といった原則のもとに、相互関係を発展させること、各国間の紛争は交渉によって平和的に解決すること、経済・技術・文化協力を推進することなどで合意をみた。この訪問を通じて、ベトナムとASEAN諸国との間では、ベトナムからの東南アジア各国の共産ゲリラに対する支援は問題でなく、より重大な問題は、カンボジア、中国とベトナムとの紛争にあることが明らかとなった。

この点で、11月1日レ・ズアン書記長とファン・バン・ドン首相がモスクワを訪問し、同月3日、越ソ友好・協力条約に調印したことは、カンボジア、中国を大いに刺激した。同条約の第6条は、「双方のうち一方が攻撃の対象となるかその恐れが生じた場合、双方は、両国の脅威を除去し平和と安全を確保するための有効な手段を講じるため直ちに協議する」と述べている。ベトナムは、カンボジアのポル・ポト政権に手を焼いているが、ポル・ポト政権打倒に手を貸せば、中国がこれに反撥する。そこでベトナムは、カンボジアを含めたインドシナ半島の安全保障の支えをソ連に求めたわけである。ソ連にすれば、中国との対決にベトナムを引き入れることが出来れば、中国の立場を苦しくすることができる。

ベトナムの訪ソ代表団はまた、ソ連との間に6つの経済協力協定を結んだ。ベトナムが今後ともソ連・東欧からの経済援助を期待できることは明らかであろうが、ベトナムとしては、現在の経済的困難を克服し、今後の経済発展を確実なものにするため、広く西側に援助を求めたいところである。

日本との間には、旧サイゴン政権との間の債権債務155億円の継承問題が決着、4月28日に公文を交換した。その内容は、債権債務の継承を明文化しないでベトナム側が必要な支払いに応じる、日本は既供与分に利子を含めた額に見合う160億円の無償援助(53年度40億円)を4年間で供与する、

2年間で計200億円(53年度100億円)の低利借款を行なうというものである。7月、ファン・ヒエン外務次官の来日時、上記100億円の円借款供与に関する書簡を交換した。5月には経団連代表団が、ベトナムを訪問している。また水害禍に対して、日本政府は10月、1億円とコメの緊急援助を決めた。12月来日したチン外相に対し、日本は、54年度も53年度と同様、無償40億円、有償100億円の円借款を供与する方針を伝えた。しかし、同時に、日本はベトナムに対し、「ASEANの中にはベトナムに対する不安があり、日本としてはベトナムに協力しにくい」として、ベトナムの対外政策に注文をつけた。

8月の日中平和友好条約調印、12月の米中国交樹立発表という具合に、西側と中国が接近する中で、ベトナムの西側接近にも障害が生じている。78年、期待された米越国交正常化も、翌年に持ち越された。

こうしてベトナムは、対外的にはソ連傾斜を強め、その結果、中国との関係を悪化させ、さらには米欧との関係拡大に支障をきたし、国内では経済建設に遅れをとり、苦しい時代を迎えていると言わなければならない。

ラオス事情 ラオスもまたソ連との関係を深め、中国との関係を微妙なものにしている。8月28日、ラオス政府はフォンサリとウドムサイの中国領事館の閉鎖を命じた。9月19日には、北部で道路建設に当たっていた中国人兵士・技術者2,500人が、工事終了に伴い引き揚げ、ベトナム人兵士・技術者と交替したことが報道された。ラオスは中国と国境を接し、政府の支配に服さない少数民族も多いので、中国との関係を悪くすることは、国家の安全に影響を与える。このためラオスは、中国との貿易協定や、ウドムサイの煉瓦工場建設のための援助協定に調印するなど、関係維持に努めているが、中越関係悪化がラオスにどのように波及するか懸念されるところである。

経済面では、3月初めの最高人民議会で、食糧自給の達成を目標とした78—80年の3カ年計画が決定されたが、8月の大洪水で12万5000トンを失い、目標の89万5000トンには達しなかったようである。

ベトナム 1978年

重要日誌

(ND紙とは *Nhan Dan* ニャンゼン紙のこと。「ND紙」ではじまる記事の日付は、新聞の日付で、事件の日付ではない)

- 1月
- 1日 ▶ND紙社説；“友好・団結政策を堅持し交渉の道を通じてカンボジアとの国境問題を解決”。
- ▶ND紙；南部における農業作物別専門地区の企画について発表。77年150の国営農場設立。また12の大規模産地指定。
- ▶建設省はハノイ首都の西北30km地点で新国際空港建設工事第一段階を完了、開港。滑走路の長さ2800m、幅45mと発表。
- 2日 ▶ND紙；Che Viet Tan 国家計画委副委員長の“労働力の再編、住民移動の目的と計画および目標”と題する論文の重点は次のとおり。
- 「今後20年間に、北部デルタ地帯と中部平原地帯の密集地区から労働者400万人を含む住民1000万人を北部高原山岳地帯、中部高原地帯、南部メコン・デルタ地帯、南部東区および各海島へ移住させ、経済開発、国防強化に従事させる。500万haを開墾、耕作地1000万ha(現在500万ha)の目標を達成し、新植林700万ha」。
- ▶デンマーク王国政府、ベトナムへ食糧を贈与。同日米6050トン運送の第2船がハイフォン港に到着。
- 3日 ▶カンボジア駐在 Tran Xuan Man 臨時代理大使は同大使館員全員とともにハノイに帰着。
- ▶チン副首相兼外相、マレーシアを公式訪問。ポー・ドン・ジャン外務次官とレ・ズイ・チン農業次官が同行。5日同国政府代表と、貿易、経済、技術などの各協定に調印。6日共同声明を発表。両国の貿易、農業、加工業、航空、海運、郵便、観光、医学研究などで協力のための合同委員会の設立に同意。
- ▶マルミエルカ・キューバ外相は同国駐在ハ・バン・ラウ大使と会見した際、カンボジアとの国境紛争についてベトナム政府の昨年12月31日付声明を支持すると表明。
- ▶チェコ、ポーランド両外務省声明、ベトナム政府のカンボジアとの国境紛争についての声明を支持。
- 4日 ▶ND紙；昨年中に全国で住宅83万4000m²を建設。14の浄水場工事を完成、1日当たり人民に水21万m³を供給。
- ▶(プラハ)チェコ・テレビ総局はベトナムのテレビ局に移動中継車の全設備を贈与。
- ▶ドン首相はカンボジアとの国境紛争の経過と対策についてVNA通信の質問に次のように回答。
- 75年4月17日のカンボジア解放勝利後、同国領内に居住するベトナム人を残酷に迫害、数千人を殺し、財産を略奪、生存者をベトナムへ追放。同年5月4日フーコク島を攻撃、その後2年間続的に侵入、攻撃、破壊。
- 昨年12月31日に断交宣言後、侵入行動を増強、ベトナムは忍耐したが、今日忍耐の限度を越えたので、自衛のために反撃しなければならない。
- ▶ソ連航空局所属のIL62M型機1機が初めてハノイの新国際空港に着陸。モスクワーハノイ間飛行時間は11時間(9000km)、今までのTU154型機より6時間短縮、IL18型機より18時間短縮。
- ▶東ドイツ外務省は、ベトナム政府の声明を支持と発表。また、仏共産党をはじめ西欧共産党もベトナムの話し合い解決の主張を支持。
- ▶(ブダペスト)グエン・バン・ダオ対外貿易次官はハンガリー政府代表と、78年の物資交換・支払い議定書に署名。
- 5日 ▶ND紙；76~77の2年間に新経済地区の建設に移動した人数は133万人に達す。その中、労働者は56万人で、30万haを開墾。
- ▶(ビエンチャン)ベトナム、ラオス、タイの2国代表は会議を開き、メコン開発臨時委員会の設立に同意。
- ▶ND紙、昨年中、南部(ソアンハイ省以南)では、橋と排水路の復旧と新設が8750m、農村交通道路1670kmを完成。
- 6日 ▶ND紙社説は耕作面積拡大のため、78年、メコン・デルタ、南部東区、中部高原地区、中部沿岸、北部南区各省、北部山岳地区などで30万haを開墾、新経済地区を建設、労働者46万人を移動すると述べる。
- ▶ND紙；セメント部門の77年の総生産は83万4000トンに達す。住宅建設用レンガ・カワラ生産40億枚。
- ▶ND紙；Nguyen Van Trung ドンナイ省選出国会議員は国会第6期第3回総会で、同省の経済建設の状況を報告。28村落内で新経済地区を建設、国営7農場を設立。農村労働者と新入植農民のすべては生産農地を持つ。76年と比べ、77年に全耕作面積18.3%増、米作14.3%増、雑穀45%増。75年に平均1人当たり食糧生産92kg、77年は214kgに増加、そのうち雑穀が50%を占める。
- ▶外務省報道局長は、内外記者団にカンボジア軍の侵入、攻撃、殺害などに関する白書を発表。

▷チン副首相兼外相は公式にフィリピンを訪問、9日まで滞在。9日同国代表と経済・科学技術協力協定、貿易協定に調印。また共同声明を発表。その中で民間航空協定について近日中に具体的な協議に入ることで合意。また両国は将来対立と紛争事件が発生したならば、和解と友好の精神で協議し解決することで合意。

7日(ハノイ)ラオスと78年の貿易・支払い協定に調印。

9日▷ト副大統領とジャブ副首相兼国防相、ホー市で開催の科学技術者大会に出席、12日まで。

▷(ハノイ)フィンランド大使と、両国間の貿易・支払い協定に調印。

▷チン副首相兼外相は公式にタイ王国を訪問。12日まで滞在。10日チェンマイで国王を表敬訪問。11日航空協定、貿易、経済、技術協力協定に調印。共同声明を発表。両国の郵便、国際電信電話交換に同意。海上領海線について友好、平等、理解の精神で討議することに同意、13日ハノイに帰着。

10日▷ND紙; Nguyen Trung Tin ギアビン省国会議員は国会での報告で、同省の77年に比べた78年の目標として耕作地16.2%増、食糧生産量39.2%増に努力すると述べる。

▷(北京) Nguyen Chanh 対外貿易次官は中国対外貿易次官と78年物資交換・支払い協定に調印。

▷(チラナ) ダオ対外貿易次官はアルバニア政府代表と78年の物資交換・支払い協定に調印。

13日▷ハノイ市人民委はハノイ港拡張工事起工式典を開催。工事期間2年(78~79)、工事規模24ha、荷物と貨物の揚陸場8ヶ所348m、船3000トン級が入港可能。

▷Chanh 対外貿易次官はモンゴル滞在中、同国政府代表と78年の物資交換・支払い議定書に署名。

14日▷文化省主催により、ホー市で、新植民主義文化の残跡排除運動大会開催、17日まで。

▷ND紙、タイニン省で解放後から今日までに社会主義の生産集団へ移行する準備のため、労働力交換組、生産集団などの2300組合が成立。加入農民数3万6700世帯、その中、中堅労働者12万6000人。

16日▷ND紙; 今年初め1月4~11日までカンボジア軍は連続的にソンベ省からキエンジャン省までの国境隣接各地区へ砲撃、侵入、破壊活動。とくにアンジャン省の Tinh Bien 地区へ連隊を動員し進攻。

▷ND紙; ピンチチエン省の解放後の食糧生産の状態。同省人口180万人以上、面積180万ha、その中、可耕地面積は50万ha以上。75年には生産地17万8547haで食糧生産量24万0283トン、77年には23万7960haで、生

産量は75年の倍に増加。また地雷と不発弾除去数は76年に600万個、77年に22万個。

▷ND紙; 家族計画運動の成果は北部では62~76年の間、年間人口増加率が3.4から2.5%に減少。年間産婦率は62年の22.6%から76年16.06%に減少。党政府の目標は、80年に人口増加率を2%に減らし、避妊婦人率を5%にすること。北部ではこの計画実行は111%、南部では41%に達す。また78年に全人口増加率を77年比1.5%減らすよう努力。

▷新憲法起草委員会は第4回総会で、同憲法草案が党と政府の中央レベルで討論を完了、全国地方各級幹部と人民団体責任者へ送り、討論会を開くよう指示することを決定。

17日▷ND紙; 77年にホー市内で失業者2万5000人を手工業に吸収、現在4万6845人が手工業の29合作社で働く。フェ市でも失業者2471人を縫織業に吸収。

▷東ドイツ党中央委監察委代表团(団長エリヒ・ミヤッケンベルガー党政治局員・同委委員長)、ハノイ着。

▷カイソン・ラオス党書記長兼首相はレ・ズアン党書記長とドン首相あてに覚書を送る。その中でベトナムとカンボジア両兄弟国の国境武力紛争に対し、紛争が長びくと両国の復興と建設に悪い影響を与えるとの心配を表明。

▷ホー市で母子保護全国大会開催。20日まで。昨年中に全国で保育園と託児所3万9000ヶ所を設立。76年と比べ108.2%増。保母10万9800人、そのうち文化程度第2、3級者は57%を占める。園児82万6000人。

19日▷ND紙; 全国農業改造中央委員会は南部の重点各省・県の農業改造工作担当幹部300人以上を集め、改造の基本理論と業務問題に関するゼミナールを開催。Phan Van Dang, Pham Van Kiet 両農業改造委副委員長(両者ともメコン・デルタ出身)が出席。

▷ND紙; ホー市人民委は1年間以上にわたる小工業・手工業者集団化運動の成果を発表。現在、46合作社と集団生産1071組合を組織。労働者4万8060人がそれらの合作社と組合に加盟。77年の生産総額3億8400万ドン(76年と比べ2倍に増加)。輸出用生産品は76年に比べ、77年は5倍に増加。

20日▷ND紙; 政府は私営商工業改造中央委員会の設立を決定。同委員会のメンバーは次のとおり。

委員長: Do Muoi 副首相(政治局員)、副委員長: Vo Van Kiet ホー市党委書記(政治局候補)、Hoang Quoc Thinh 前商業相(党中央委員)、Le Trung Toan, Pham Van Kiet 南部商工業改造委副委員長。

▷Nguyen Quang Huy ネパール王国駐在初代大使は同国ピンドラ国王に信任状を提出。

21日 ▶ND紙；第7・9軍管区の合同発表によると、18日、領内の奥5km(タイニン省)に侵入したカンボジア軍の8人を消滅。19日同軍は同省郊外に130ミリ大砲70発を打ち込み、市民4人が死亡。同日アンジャン省国境隣接区に侵入したカンボジア軍2個大隊を全滅。

23日 ▶ジャブ国防相はカンボジア国境隣接第7軍管区の各部隊を訪問——ND紙；ジャブ大將は Le Trong Tan 副參謀長, Bui Phung 軍補給総局主任, Dang Vu Hiep 軍政治総局副主任などを伴い、第7軍区を訪問。同軍区の Tran Van Tra 軍区司令官兼政治主任, Vo Van Thauh, Dong Van Cong 両副司令官, Hoang Cam ホー市防衛司令官兼政治主任と、軍区内の軍事状況と軍経済建設について討議。

24日 ▶ND紙；77年中に全国人民の節約預金総額1億ドンに達す。

▶(プラハ) Phung The Tai 民間航空総局長はチェコ航空総局長と航空協定に調印。

▶Chanh 対外貿易次官は北朝鮮訪問中、同国政府代表と78年の物資交換・支払い協定に調印。

25日 ▶ND紙；国境地区司令部発表によると、17、18両日、ドンタブ省とアンジャン省の奥3km地点にカンボジア軍が進撃、21日キエンジャン省各地区の奥8km地点に侵入、占領。地方軍が反撃して、1060人を全滅、多数を捕虜にし、武器441丁を捕獲。

▶外務省新聞局はホー市で内外記者団に、今月1～20日まで、アンジャン、キエンジャン、ドンタブ、ロンアン、タイニン各省にカンボジア軍が侵入した犯罪経過と証拠を公表。

26日 ▶Ngo Dien 外相補佐兼同省新聞局長は内外記者団を案内し、カンボジア軍の領内侵入、村落破壊、農民殺傷の現場を視察。

28日 ▶ミロット・ピエリッチ 国連経済社会理事会事務長、ハノイ訪問。2月7日まで。

31日 ▶ND紙；解放後、昨年12月末までに南部各省では文盲一掃運動の成果が92.18%に達す。

▶(ハノイ) ギ副首相はフサール・イシュトヴァーン・ハンガリー副首相と、両国の78～80年経済協力計画書に署名。

▶国境防衛司令部の発表によると、カンボジア軍はタイニン省ロンホア市場に大砲130ミリを37回打ち込み、買物客30人が死亡。また同省国境公安隊に大砲82ミリを100回打ち込み、チャウドク市の住民区には11回打ち込む。

2月

1日 ▶ND紙；水産部門はホー市で全国大会を開催。

77年の海産物生産50万7000トン、輸出用冷凍海産物6700トン、国家による海産物買入18万970トン(76年比14.7%増)。

▶インド政府経済代表団、ハノイ着。7日まで滞在。団長：S. クンドゥ外務省審議官、団員 P. C. ルツア設備輸出公司総裁, D. P. グプタ工業開発銀行総裁, V. S. ナタラジャン国立銀行総裁、その他製鉄、鉱山、財政、貿易などの代表を含む。

▶ズアン党書記長とドン首相は2月1日付で覚書をカインソン・ラオス党書記長兼首相あてに送り、その中でベトナムの党・政府の昨年12月31日と2月5日の声明と提案に対し現在、カンボジア側はまだ返事をしていないが、しかしどんな事態となっても、最大限に努力し忍耐し、ベトナム、ラオス、カンボジア兄弟3国の人民の団結を固く守り、平和的に問題を解決することを再確認。

2日 ▶ND紙；越ソ経済科学技術協力合同委の海運部門協力工作責任者はモスクワで第2回会合を開催。

3日 ▶外務省は、米政府が発表した Dinh Ba Thi 国連大使とスパイ活動事件との関連を全面的に否定。また同大使に対する国外退去要求について、47年の米国と国連の国連協定に違反すると抗議。

4日 ▶党中央委政治局は全国の幹部と人民の間での新憲法草案討論集会について2段階の組織を指示。第一段階では党、政府、軍隊、民族戦線内、高級幹部と中級幹部、各国会代表、また省・都市人民代表の間で討論集会を開催、草案に補充。第二段階では一般幹部、労働者、農民、兵士、公務員、また一般人民各界層の間で討論集会。

5日 ▶政府はカンボジアとの国境紛争の解決に対する3項目提案を発表。——1. 両国は国境線沿いの地区では敵対的挑発的軍事活動を全面停止、両側の武装部隊は国境線から自国領内奥の5km地点まで撤退。2. 両政府代表はハノイ、あるいはプノンペン、また両国の国境線上の地点で会合、討議し、国境協定を締結。相区の独立、主権および領土保全の尊重を厳格に約束。相互の侵略、武力行使、武力によるおどかしなどの行為をせず、相互の内部干渉、クーデター活動などを実行せず、相互の平等な待遇、良い善隣関係により平和的友好的に共存する。

3. 両国は国際保証と国際査察の適当な形式に同意。

6日 ▶チン副首相兼外相はワルトハイム国連事務総長あてにカンボジアとの国境紛争についての覚書を送る。また同日非同盟諸国外相あてに同問題についての覚書を送る。両覚書の中であくまでも話し合いで解決をはかることを確認。

▶中ソ・東欧各国駐在大使は同国外務省に、ベトナ

ム政府のカンボジアとの国境紛争の解決案を手渡す。

7日(ビエンチャン) プン・シバースト副首相兼外相は Hoat 駐ラオス臨時代理大使との会見で、ベトナム政府の2月5日付3項目提案を全面的に支持すると表明。また同外相は、その提案は合理的な提案であり、カンボジア政府は早急に回答し、紛争の中止、友好と平和の回復をはかることを希望。

10日 ↓ND紙; 4~5両日カンボジア軍はタイニンとロンアン両省の国境隣接都市に130ミリ大砲多数を打ち込み、一般市民10人が死亡、25人が負傷。また同時期、第2師団第11連隊はアンジアン省に侵入、同地方の軍隊が反撃して4個大隊をせん滅、1000人以上を戦闘不能にし、多数を捕虜に。

↓(モスクワ) Hoang Xuan Tuy 大学・実業中学省次官はソ連政府代表と、大学と中学の教育問題に関する両国協力協定に調印。両国の学位の相互承認に関する議定書に署名。

11日 ↓電力石炭省発表。77年の全国の電力生産総量は30億kW/h。

13日 ↓(ビエンチャン) 国際民間航空機構主催によりラオスとベトナムの領空通過問題会議開催。参加者は主催者の外、各国民間航空会社代表、国際パイロット連盟、ベトナム、ラオス、タイおよび香港航空公司代表。同会議は通過問題の技術、運賃、通過料、通過手続などを解決。3月23日以後の通過実現に同意。

15日 ↓ソ連のレーニングラード市党委代表团(団長G. U. ロマノフ同市党第一書記・政治局員)、ハノイに到着。

17日 ↓ディン・バー・チ国連大使は米国の国外退去要求によりハノイに帰着。

↓モンゴルのウランバートル市党委代表团(団長B. アルタンゲレル政治局員・市党委第一書記)、ハノイ着。

↓ポーランド政府代表团(団長エミン・ポイタセツチ党中央委員兼外相)、ハノイに到着。

18日 ↓南部軍事最高責任者代表团、訪ソ——Tran Van Tra 副参謀長兼第7軍管区司令官・同军区政治主任ら代表团はソ連軍建軍60周年記念式に出席するため、モスクワに到着。3月1日ハノイ帰着。

20日 ↓ND紙; 小工業と手工業部門の77年生産実績は生産総額32億ドン、そのうち北部の生産は15億4000万ドン。

↓ソ連党中央委教宣委代表团(団長V. N. セービルク同委副委員長)、ハノイに到着。

21日 ↓(ハノイ) 国連メコン委員会の主催で臨時委員会開催。参加国: ラオス代表、タイ王国代表、ベトナム

代表。22日に同総会開催で全員一致。

22日 ↓(ハノイ) Vu Quoc Uy 対外文化連絡主任代理はポーランド大使と78~80年の文化・科学協力計画書に署名。

24日 ↓ND紙; 南部の私営資本商工業の種類と社会主義改造の内容は次のとおり。①漁業と魚商、肉と野菜商の私営を完全に排除。②運送と交通部門、出版、印刷企業、製菓などの私営を一步一步改造。③私営ホテル、料理店、借家主人に対し試験的改造。

↓ドン首相、公式にインドを訪問——ドン首相以外の団員はダン・ベト・チャウ対外貿易相、グエン・コ・タク外務次官、ヴー・ゴク・ウィ対外文化連絡主任代理、グエン・バン・シン駐インド大使。

↓26日インド政府と4つの両国協力協定に調印。①科学技術協力協定、②農業と水利関係の協力協定、③貿易・経済協力協定、④借款協定、ならびに78~79年の文化協力計画書。

3月2日共同声明発表。インドは小麦30万トン有償援助、また貿易信用3億ルピーを供与。

25日 ↓ND紙; 党中央監査委はホー市で全国大会を開催。同委の任務は、党員の紀律と国家法律違反の罪を審査、一般人民の党員に対する苦情を解決。

↓日本消費者連盟代表团はハイフォン港で売買合作社中央委に商業設備と技術および装備などを贈与品として引渡。

↓(ウランバートル) Tran Lam 放送・テレビ委主任はモンゴル代表と、両国の放送協力協定に調印。

27日 ↓ルーマニア国会代表团、ハノイを訪問。

28日 ↓越日友好協会はハノイで、日本人民のベトナム人民への支援物資の第12回引渡式を開催。

3月

2日 ↓ドン首相ら代表团、公式にスリランカ訪問のため、コロンボに到着。

3日 ↓Chau 対外貿易相と Uy 対外文化連絡委はそれぞれスリランカ政府代表と、貿易協定と文化協定に調印。同代表团は5日ハノイ帰着。

↓ND紙; カンボジア軍は2月19~26日まで、数百回領土に侵入、攻撃。とくに国道13号南北両側に130ミリ大砲1000発を撃ち込む。

↓ハノイ市人民裁判所は食糧食品券に対する元中国系ベトナム人を含む投機・ヤミ活動グループに有罪判決。主犯に10年、共犯に5年の刑を判決。

↓ハノイで祖国戦線中央委第2回総会開催。5日まで。

↓3~5日フィンランドのヘルシンキで各国議員(参加14カ国)会議開催。同会議はベトナムとカンボジアの

国境紛争について、ベトナムの2月5日付提案を支持、両者に早急に話し合いで解決するよう決議を採択。

6日 ▶ND紙；タン大統領、チン国会議長、ドン首相は連名で中国の葉劍英全人代委員長、華国鋒首相あてに祝電を送る。

7日 ▶ND紙；ドンナイ省ビエンホア工業地区では昨年中、機械生産135%増、組立313%増、竹の民芸品554%増、縫製品169%増、木材加工品309%増。

▶ND紙；ホー市輸出入公司設立。香港とシンガポールなどへ直接輸出権限を持つ。

8日 ▶ND紙；ジャブ副首相兼国防相は徐向前中国新副首相兼国防相あてに同相の就任を祝う祝電を送る。その中で両国軍隊と人民の兄弟的闘争と友情ある団結を永遠に守ると誓約。

9日 ▶ND紙；政府閣議は食糧工作の討議の中で全国の農業生産は人民の食糧と食品、工業原料、輸用農産物の目標をまだ保障できていないことを認め、今後雑穀に関心をもつよう努力しなければならないことで一致。

▶吳酌年教授・中国科学院植物学者代表団々長、ハノイを訪問。Tran Dai Nghia 科学院々長と、同学間について意見を交換。4月5日まで。

10日 ▶ND紙；ピンチチエン、フーカイン、ツウンハイ、ベンチュエ、ミンハイ各省で海産物保存冷凍工場を完成。

▶ND紙；3～4日、タイニン省軍隊は、同省のサマート地区に侵入したカンボジア軍に反撃し、100人をせん滅。また総合報告では2月27日から3月4日までにカンボジア軍400人に戦死を与える。

13日 ▶S. エプテエブ国連環境計画(U. N. E. P.) 機関代表団団長はベトナム全国の視察後帰国。

▶(ベルリン) 東ドイツ政府代表と友好・協力協定の各公文書類の交換式典を開催。

14日 ▶ホー市で労働総同盟の私営商工業改造委拡大会議開催。18日まで。ド・ムオイ副首相兼私営商工業改造中央委員長出席。

▶アントニ・ダオソン国連世界食糧機構事務長代表団は18日間(2月25日～3月14日まで)ベトナム全域を視察。帰国直前、ハノイで同機構の南部食糧援助の成果に満足の意を表明。新年度援助計画の作成着手を発表。

16日 ▶ND紙；今月4～10日までに国境隣接各県に侵入したカンボジア軍500人に反撃し戦闘不能に。

▶ND紙；ホー市電力局はダム・ダム水力発電所からホー市への高圧送電線(230KV)の修理を完了。またチョロン市からミートとゴーコン両市への高圧送電線を敷設すると発表。

17日 ▶ND紙；民間航空総局は、今月16日以後、ハノ

イービエンチャン間を今までの週2便から3便(火、木、土)に増便。

18日 ▶ND紙；ト政治局員は、ハノイ訪問中のラドモプ・ソ連党中央委の組織工作副委員長と会談。

20日 ▶ND紙；党中央書記局は、党と政府の価格工作会議を開催。ドン首相、フン副首相、ホアン・アイン副首相兼財政相と価格、賃銀、通貨小委員長が出席。

▶ND紙；Dang Van Vinh 農業省ゴム研究所長はマレーシアを訪問中、同国とゴム生産技術と科学協力の議定書に署名。

▶ND紙；水利省の全国水利建設の成果の総括書によれば、現在、北部の米作地の完全灌漑面積は85万ha、南部のメコン・デルタ区と東区の水利建設で76年の冬春季(6万4000ha)と夏秋季(7万4000ha)の農作灌漑水を保障。またその施設で、春季灌漑面積は27万3000ha、秋季面積は44万8000haに増加。

21日 ▶ND紙；今月14～16日の3日間カンボジア軍2個連隊は砲兵隊と海軍の支援のもとにキエンジアン省ハチエン地区沿岸を攻撃。また別の2個大隊は16日ソンベ一省ブドブ地区に侵入、サ・チャク村の住民100人以上を殺害、家屋120軒を焼壊。同両省地方軍の反撃で戦闘不能と降伏数百人、70人を消滅。

22日 ▶ビクター・ウムブリヒト国連事務総長補佐の主催で、同本部で国連使節団のベトナム訪問報告会と国連各機構のベトナム再建についての討論会を開催。Vo Dong Giang 外務次官が同会に出席。

23日 ▶南部で私営商業経営活動の全面禁止令を実施—同日午後2時に南部各省と都市の全域で一斉に私営商業経営活動の禁止令を発動。同私営商業者戸数は3万以上に達し、彼らのすべてを新生産部門に転入させる。

▶ホー市の労働総同盟と各団体は23～25日集会を開き、私営商工業者に対する社会主義改造を早急に完成、生産を促進するとの決議を採択。

24日 ▶レ・チュン・ナム北朝鮮駐在大使は同国政府代表と、78年～79年の文化交流計画と長期文化協力協定に調印。

25日 ▶ND紙；ホー市共産青年団中央委は同団の昨年中の全活動を発表。①農業生産では、水利工事参加者数370万人、2700万労働日。新経済地区への建設従事回数383万7000回、開墾面積13万1000ha。②工業生産では、工業生産の1万9900設計案を作成。③文化活動では、文盲一掃運動の指導に参加した数12万人。④昨年中の同国への新入団員数30万人。

▶党中央書記局は25日付で“国営企業内党組織の建設と増強”を指示。その要点は次のとおり。
○党基礎組織の指導と検査能力を高める。

○党組織の建設と増強。

○国営企業内党中堅幹部の隊列を健全化することを重視。

○地方各党委は各国営企業内党基礎の組織指導を増強。

27日 ▶ND紙；ホー市と各省では社会主義商業系統を拡大。現在、8省と都市で社会主義商店700カ所、代理・小売店数千地点を設置。また各省・都市の村落総数の60%で売買合作社を組織。

▶ND紙；13～20日までカンボジア国境隣接各省に侵入したカンボジア軍との交戦で、同軍約700人を戦闘不能にし全滅させる。内訳：タイニン省西南区で180人をせん滅、同省西区で150人をせん滅、ドンタブ省で186人をせん滅、アンジャン省で60人をせん滅、ロンアン省で100人を戦闘不能に。

▶教育省の主催により、ホー市で全国文盲一掃運動総括大会開催。総括の重点は次のとおり。①北部（17度線以北）では同運動は54～59年、1月22日までに平原と中間両地帯で完了。61～65年までに山岳地帯少数民族内で完了。②南部（17度線以南）では全域解放後、運動に着手78年2月28日までに全域で基本的に完了、その成果は94.15%に達す。年齢別：男子12～50歳、女子12～45歳、少数民族12～40歳、94.15%は読み書きができる。

28日 ▶Fhan Tu Quang 石油天然ガス総局副局長は、レオロレンデン・ノルウェー政府国際発展機関代表と、石油開発技術者の訓練センターの建設援助協定に調印。

31日 ▶ND紙；統計総局の集計によると25日現在、全国の野菜と雑穀および工業用作物の栽培面積は83万9000ha、昨年より25万ha増。また南部各省での冬春季米の収穫18万3000ha、平均1ha当り約2トン。

▶ND紙；ビンチエン省で国連児童基金の援助により2つの病院を完成。

▶ド・ムオイ副首相は首相の代理として、私営商業者の生産転入政策についての決定書に署名。

4月

1日 ▶第9軍管区司令部発表によると、同日午後10時20分にカンボジア軍武装船1団が Hon Doc 島附近の領海に侵入、操業中の漁船を攻撃。海軍の反撃で2隻を撃沈、1隻に損害を与えた。また前月29日にもフーゴク島 Ganh dau 岬西の領海に侵入、漁船を攻撃した武装船2隻を撃退。

2日 ▶チン副首相兼外相は、カンボジアとの国境紛争の現場を視察、取材した後ハノイに帰着したユーゴ記者団と会話。

3日 ▶私営商業者200人以上はホー市で、経営停止と生産転入計画について協議する集会を開催。

▶(南寧) Tran Man 鉄道総局副局長は越中鉄道協力に関する第20回定期総会に出席(12日まで)。両鉄道代表は昨年の貨物運送の状況を検討、今後の運送計画と方法を討議。協力議定書に調印。

▶(ジャカルタ) Dao Tung ベトナム通信社社長は非同盟諸国通信社協力委大会(5日まで)に出席。

4日 ▶(ハノイ) Nguyen Van Bien 石油・天然ガス総局長は西ドイツのデミネックス石油採掘会社社長と、ベトナム近海の油田採掘・調査開発協定に調印。

5日 ▶首相府は国営農場の一部を各省人民委の管理と運営に任せることを決定。

▶仏航空会社はパリーホー市間の週1便(水曜日)の定期便の開設を決定。同日第1便が就航。

7日 ▶ND紙；ホー市ではチョロン区と他の各区で国営商店200店を開業。小商業者数万人を国営・集団商業に吸収、職を与える。また工業資本家260企業を公私合営企業に編入。

▶ND紙；タイニン、ギアビン、アンジャン3省では3月23～28日までに私営商業の営業を停止、改造を完全に実施。

▶Ngo Dien 外相補佐兼新聞局長は内外記者団にカンボジアとの紛争に関する2つの重要資料を発表。①インドシナ連邦問題の真相、②ベトナムと民主カムプチアの国境問題の実質。

8日 ▶首相府は全国小商業者のすべてを生産に転業させる政策を発表。

▶ND紙；3月23日から4月6日までの期間に、国境公安隊と地方軍はダクラク省の Bu Prang 地区、タイニン省地区の Ca Tum, Xa Mat, Ta Nat, Lo Go 各区、ドンタブとロンアン両省国境隣接各県に侵入したカンボジア軍に反撃し、数百人を死亡さす。

▶(ジャカルタ) Tung ベトナム通信社長はイスマイル ANTARA 通信社長と、両通信社の情報・写真交換協定に調印。

10日 ▶ホー市人民委は同市内私営商業者に最終期限として今月20日までに営業停止、生産部門への転業を申請するよう通告。

▶スウェーデン外務省代表団(团长カリン・ソーダー外相)、ハノイに到着。

▶パリでベトナム再建第2回国際会議(13日まで)開催。国際組織100団体を含む16カ国の160代表が参加。ベトナム代表 Tran Trong Quat 世界平和委議長団委員。

12日 ▶(プラハ) Tran Quynh 政府科学技術委主任はシュブカ・チェコ技術投資開発相と、科学技術協力協定に調印。

14日 ▶ND紙；南部河川建設・開発局支局はメコン川沿岸地帯の大水利工事現場6ヵ所を開設。

▶ND紙；ユーゴ政府の援助によるとうもろこし5200トンと綿糸、合繊糸2000トンの運搬船がハイフォン港に到着。

▶ND紙；ホー市内の社会主義商業の中心拠点再組織状況は次のとおり。3つの中心区域を設立。

①市内の第1区、中央市場（旧 Ben Thanh 市場）を含むレ・ロイ、ハムギ、ドンコイ各通り。

②市内の第5区、第6区のビンタイ市場を含む、チャン・フン・ダオ、チヨウ・バン・リエム、ハイツンランオン、各通り。

③市内旧ジャディン地区、バーチュ市場を含む。パッチダン、ファン・ダン・リュ、ブイ・ファイ・ギア各通り。

15日 ▶ホー市人民委は市内各露天市場活動の禁止令を実施。16日、市公安隊は青年と婦人の協力と同禁止令を実行。

▶民主カムプチア解放3周年記念日に当り、15日付で政府は同周首脳あてに祝電を送る。その中で、もう一度両国関係の諸問題の討議のため、話し合いをはじめるよう呼びかけ。

17日 ▶ND紙；ドンナイ省で私営バス会社23社を公私合弁バス企業に編入。ギアビン省でも公私合弁バス企業が成立、経営者以外、運転士、修理技術者260人と車115台を合弁企業に編入。

18日 ▶Bien 石油天然ガス総局長はアジップ石油会社社長と、ベトナム大陸棚の2ヵ所で石油を採掘・開発する契約書に署名。

19日 ▶（ニューデリー）G.S. メトター・インド外務省官房長官は Le Hoan 対外貿易銀行副総裁、Le Quang Tuong 機械輸出入会社総裁、Tran Nhat Tan 農産物輸出入会社総裁と会談。

21日 ▶ドン首相はブーメディエン・アルジェリア大統領特使と会見。

22日 ▶ダン・ゴク・バオ・ホー共産青年団中央委第1書記ら代表団は、ソ連のレーニン共産青年団第18回全国大会に出席するためハノイを出発。

24日 ▶ニャンザン紙は南部完全解放4周年に当り、経済と社会の改造と開発の成果を報道。その要点は次のとおり。

○人民132万9000人（そのうち中堅労働者56万人）を動員、新経済地を建設。新規開墾33万ha。国営農場150農場を建設。専門耕作区13区を企画。

○農民100万世帯は集団生産組織の各簡易形式に参加。県級単位と専耕地区の成立に進む。

▶ND紙；南部では昨年12月31日までに、旧政権の各大学、高校、専門中学などの学校を再編。現在、大学は16校、高校10校、専門中学93校。特に高原少数民族の高級教育のためタイグエン大学を新設。

25日 ▶ND紙；バン・チェン・ズン総参謀長はハイフォン市の防空ミサイル部隊基地を視察。

▶ND紙；解放後4年目の南部の電力復旧・発展状況は、現在全南部年間電力生産10億kW/h、農業用送電300万kW/h。

▶ND紙；南部では鉱物資源の3年間の調査活動の結果、金、銅、鉄、石炭など30種類以上の鉱山を発見。50万分の1の資源地図を作成。

27日 ▶ND紙；国営商業の助けとして南部全域で商業合作社2250基礎を設立。

▶ND紙；ホー市とアンジャンおよびチエンジャン両省では、3年間にわたる農民集団組織運動の成果としてホー市の農民3万1000人が生産集団と団結組2388集団に加入、耕作面積の50%を占め、国営の農場に徒事する農民は5万8000人。アンジャン省の農民4230世帯は生産集団に所有農地5万haを提供。チエンジャン省の農民12万5000人は集団の3200組織に加入。

28日 ▶ND紙；23～24日両日、ハチエン市地区とタイニン省に侵入したカンボジア軍に反撃。死者100人の遺体を残して撤退。

▶（ハノイ）日本政府代表と経済無償援助・協力協定議定書に調印——Vo Dong Giang 外務次官と長谷川日本大使が署名。

▶南イエメン政府代表団（団長アリ・ナセル・モハメド首相）、ハノイを訪問。

29日 ▶ミロン・ミニッチ・ユーゴ副首相兼外相ら代表団、ハノイに到着。

▶対外貿易省は同省創立20周年記念日に当り、活動総括を発表。○現在貿易関係のある国60ヵ国、協定による正常の定期貿易国は44ヵ国。国際信用と援助資金の使用、設備、機械原料、燃料、肥料の大量の輸入。○輸出入状況：輸出は75年より76年には70%増。また77年は76年比42%増。輸出品目：コーヒー、ゴム、木材、冷凍えび・イカ、冷凍パイナップル、民芸品、縫製衣服類。

5月

1日 ▶Linh 労働総同盟書記はメーデー祭典で、解放後3年間での復旧と建設の成果を次のように総括した。

①旧戦場の農地数10万haで不発弾と地雷を除去、生産に戻す。戦争で破壊された数千の村と部落を再建。失業者数100万人の仕事徐徐に解決。文盲数100万人を解決。都市と農村で病人、博徒、売春婦、麻薬中毒者多数

を更生、治療。②農業発展と生産集団組織については1976~77年に農地拡大100万 ha、全国開墾45万 ha、新経済地区多数を建設。北部では社会主義大生産の方向へ進行、南部では数百万世帯の農民が集団生産に参加。③文化・教育面では全国で基本的に文盲を一掃。現在、一般学校の入学者数1200万人、文化補充参加数100万人。76年以後、一般学校の学費免除。77年以後、全人民の医療費を無料化。

▷ND紙；ホー市内の私営各病院を、国営管理制度に編入。

▷国際稲研究所 (I. R. R. I) 代表団 (団長 N. C. ブラディー所長) ベトナム訪問、稲作重点地を視察。8日まで。

3日 ▷ND紙；Le Chi Nam アンジャン省人民委員長 (省長) は同省の経済建設と発展の状況を報告。その報告の要点は次のとおり。

○耕作面積の中、75年の米作多毛作化の実現規模1万3000 ha。77年に9万3000 ha。開墾6000 ha。収穫量は76年に粗米54万トン、77年に60万トン。

○農業調査と改造により、米作地2万2000 haを回収、農民5万人に分配。

▷ドン首相は、モハメッド・タラキ・アフガニスタン民主共和国大統領兼首相あてに同国を承認する書簡を送る。

▷国立銀行、通貨交換を実施。

新通貨の種類は次のとおり。

○紙幣：1ドン、5ドン、10ドン、20ドン、50ドン。

○硬貨：1ハオ、2ハオ、5ハオ。

新旧通貨交換は3日間で完了。

5日 ▷ベトナム通信は、ベトナム華僑の帰国問題についてスアン・トイ党中央委書記兼党対外連絡委員長にインタビューを行なう。同委員長の回答の要点は次のとおり。

○最近、各企業、合作社、学校内の一部で華僑の一部が突然財産を売り、地方当局に移動申請をせず、出入国管理事務所を通らないで、違法に出国して中国へ帰った。これは越中国境線出入に関する合意項目に違反。

○華僑内の悪質分子は越中関係を分裂させ、デマを撒き、華僑をだまし、おどかし“中国はカンボジアを支持、支援するので越中戦争発生の危険がある。早く中国へ帰らないと殺される”、また“現在中国政府は華僑の帰国を呼びかけている”といったうわさを流している。

○カンボジアとの国境紛争は、相手側の行動により発生。ベトナム側は領土と主権、人民の生命と財産を守る正当な行動をとっている。中国に対しては、近隣社会主義国家であり、マルクス・レーニン主義と国際主

義を基礎に友好協力関係の団結と発展を強化すると主張。

○ベトナム華僑の問題は、1955年に北部完全解放後、両党中央委はベトナム労働党のもとに華僑のベトナム帰化、公民権の獲得に同意した。これまで20年間以上ベトナム人と完全に同等な利益と義務を受けている。

○政府は華僑に、平常の生活と職場にもどるよう呼びかけ、ベトナムを離れた人々は地方行政機関に申請手続をとり、正式の出入国を通じて帰国を実現してほしい。

▷ダオ対外貿易次官はアンゴラ訪問のため、ハノイを出発。6日、アンゴラ政府代表と貿易協定に調印。

▷(ベルリン) チャン・クイン国家科学技術委主任は東ドイツ政府代表と科学技術協力協定に調印。

6日 ▷タイニン省地方軍司令部は同省の国境隣接各県に侵入したカンボジア軍第3師団所属第153連隊の第125、127両大隊に1個大隊全滅の損害を与えたと発表。

8日 ▷労働総同盟の全国第4回大会開催——新議長にリン政治局員を選出、新執行委員155人を選出、新規約採択。

10日 ▷Hoang Bao Son 初代駐タイ大使、タイ国王に信任状提出。

12日 ▷ND紙；アンジャン省では Tinh Bien 市南の Bay Nui 地区に侵入したカンボジア軍に反撃し、600人を戦闘不能にした。タイニンとソンペー両省でも国道13号と1号に侵入した軍多数を死亡させ、多数を捕虜、5月5日までにそれらの地区から侵入軍を完全に追出。

▷(ハノイ) ユーゴ大使と、両国の1978~79年度の文化協力協定計画書に署名、交換。

▷Tran Van Hung 初代駐チュニジア大使、ブルギバ大統領に信任状を提出。

15日 ▷ND紙；全国農民集団代表大会準備委員会総会、ホー市で開催。党中央委の指示24号の実現を検討。南部全域での農民協会の拡大・強化運動を決定。

16日 ▷Hieu 文化相と Giang 外務次官はハバナ開催(18~20日)の非同盟国合同委に出席のため、ハノイを出発。

▷(ハノイ) モンゴル大使と両国の78、79、80年各年の文化・科学協力計画書に署名。

17日 ▷タイ航空(TAC) 所属 AVRO 521 便は乗客14人を乗せてハノイ国際空港に着陸。

18日 ▷エア・フランス航空会社のテスト飛行で第1便ボーイング747型機がホー市タンソンニャット国際空港に着陸。今後、パリーホー市定期便は週1回木曜日に運行する。

19日 ▷Tran Hoan 駐英国初代大使はエリザベス女王

に信任状提出。

22日 ▶日本経済団体連合会(経団連)代表団(団長水上同通商部長),初めてハノイを訪問。

▶ベトナム航空総局所属AN24型機229便は初めて乗客14人を乗せてビエンチャン経由,バンコクに到着。

▶ホー市人民委と赤十字社支局は,米国教会の国際事務機関(C.W.C)による贈与小麦1万トンの引渡式を開催。(援助船は同日サイゴン港に入港)。

23日 ▶ルーマニア党・政府代表団,ハノイに到着。団長チャウシェスク党書記長兼大統領。団員ユルネル(政治局員)副首相兼対外貿易・経済協力相,シュテフェン(政治局候補)外相。25日に両党の同意コミュニケを発表。また両国政府代表は1979年の物資交換・支払い議定書,鉄道設備,農機輸入資金のための借入金書,協力協定内工業建設工事の規約書,1976~80年の借入金公文などに署名。

24日 ▶ND紙;カナダ政府は今年初め小麦粉500万ドル(カナダドル)相当と運搬費200万ドル相当をベトナムへ無償援助することを決定,4月末に援助船2隻がハイフォン港に到着。また昨年と同政府による小麦粉の援助額は150万ドル。

▶オーストラリア政府の無償援助小麦6200トン運ぶ船がハイフォン港に到着。

▶ホー市党委と人民委の共催で,市の新兵選抜・入隊式典を開催。市民3000人が参加。新兵1万人が訓練を受けるため,第9軍管区と第7軍管区に配属。

26日 ▶ND紙;カンボジア武装船1団はキエンジャン省の領海に侵入(同月21日夜から22日朝まで),漁船を攻撃。沿岸地方軍の反撃で1隻が沈没,1隻が大損害。また23日タイニン省に侵入した軍に反撃,1個大隊を全滅,1部を捕虜,武器多数を捕獲。

27日 ▶ホアン・ビック・ソン外務次官,陳志芳駐ハノイ中国大使と会談。中国外務省の覚書を受けとる。同次官は,中国責任者によるベトナム在住華僑迫害についての発言は事実無根であると抗議。また中国の華僑帰還派遣問題は上級へ報告することを約束。

▶ホー市人民議会の主催で,中国のベトナム華僑政策に対するデマと中傷の宣伝展開に抗議する集会を開く。市内華僑数百人がその中傷とデマを否定すると発言。

▶外務省スポークスマンは中国のベトナム華僑政策に対する中傷とデマに対する抗議声明を発表。その重点は次のとおり。

○ベトナム領内居住・出生華僑の問題は,1955年から両党中央委の同意により,ベトナム党支配の下に華僑たちは徐々にベトナムに帰化,公民権を取得。また1961年1月,駐ハノイ中国大使館からは今後,ベトナム華

僑に対する旅券を発給しない,中国へ旅行する華僑はベトナム人と同じく待遇すると提案。南部華僑は1956年以後,ベトナム国籍を取得,ベトナム公民になった。

○民主カムプチア政権は,1977年初めから国境紛争を起こし,拡大した。同時に反越宣伝も激しく“中国がカンボジア側を支持するので,中越戦争あるいは中ソ戦争が起きるかもしれない。今後中国系ベトナム人は弾圧されるだろう,また中国政府は華僑帰国を呼びかけている”とのデマと噂を華僑社会の中に流し込んでいる。

○越中両人民の基本利益は友好団結,相互支持と援助にあり,両国の共同目的は社会主義と共産主義の建設である。30年間以上ベトナム側はその団結を守り,中国極左分子の破壊時期にもベトナムは忍耐し,終始団結を堅持した。

29日 ▶ホアン・ビック・ソン外務次官は陳志芳中国大使との会談の際,外務省の覚書を手渡す。その中で両国の華僑帰還船の派遣を含む問題の討議のため,できるだけ早く,もし中国が同意するならば6月初旬に北京で会談を開くよう提案。

▶5月29日~6月8日まで,レ・チ・シュエン婦人連合会副会長以下の代表団はアルバニア婦人連合会大会に出席。

30日 ▶ND紙;ホー市第10区の旧チャン・コク・トアン露天マーケットの解体後,技術資材交易・工業展示場センターが完成。

31日 ▶タイ政府の商業・協力代表団(団長ブロク・アムラナン副商業相,アーボン・シーピパット副農業・協同組合相),ハノイに到着。

▶ベトナム通信社は5月30日に北京放送が,ベトナム軍は華僑一般市民に向けて発砲したと報道したのに反論し,事件の真相を発表。クアンニン省,モンカイ県スアンミン村の民兵隊は27日沿岸でパトロール中,無国籍小舟4隻を発見,停船を命令したが無視したので発砲し,1隻が停船,他の3隻は中国へ逃げ,同船の負傷者2人を病院へ運び治療した。

▶ホー市で市内外10県と郡,国営農場の農民100万人の代表600人が参加して第1回大会開催。6月2日まで。フーカイン省からミンハイ省に至る各省の農民協会代表も出席。現在までの農民集団の組織状況は,農民人口70%以上が生産団結組に吸収,全農地60%を管理,多毛作の実現3万ha,開墾3万ha。77年に農作地7万5000ha(1975年4万5000ha)増加,また77年食糧生産20万トン(75年9万5000トン)増産。解放直後農民協会加入数100万人,現在7万5000人。

6月

1日▶(ハノイ) Va Quy 建設次官は K. エンゲルンド国連開発計画 (UNDP) のハノイ常駐代表部首席と1977~81年の5ヵ年間のベトナムにおける水源と水質、農業と鉱物調査、分析研究に対する援助協定に調印。

2日▶ND紙; 日本国民は東京の古物商店でベトナムの古鐘を発見、同古鐘を買取りベトナムへ贈る目的で、1000万円のカンパを募った。同月11日に東京からベトナムへ出港。

▶トルコ共和国と大使級外交関係樹立。

3日▶ND紙; 74年から今日まで北部12省で1062林業合作社の経営に任された林地が38万6252 ha に達す。

▶ND紙; Nguyen Van Hieu 文化相は政府代表団長として、国連軍縮特別総会に出席。

▶ハノイ市に住む元中国系ベトナム人各階層 150 人は集会開催。中国当局のデマと中傷に抗議、外務省声明支持を決議。

▶(ハノイ) 水利省代表は国連開発計画 (UNDP) のハノイ常駐代表と78~80年の4つのダム建設工事設計に対する援助協定に調印。

5日▶クアロン省 Tra Vinh 市ではクメール族の僧侶・幹部350人(省内150寺院代表とクメール人口30万人の代表)は集会開催。中国のベトナムに対する中傷に抗議。

▶ホアン・ビック・ソン外務次官は陳志芳中国大使と会談、覚書を手渡す。中国の中傷を全面的に否定。

▶ND紙; 第9軍管区司令部主催で国境隣接各県の地方軍とゲリラ隊の戦闘成績の歓迎集会を開催。

▶ND紙; クアンニン省 Mong Duong 第6建設工事(石炭開発建設工事)に従事する元中国系ベトナム労働者113人が突然帰国。その帰国労働者数は同工事労働者の10%を占め、建設進行の停滞防止のため、代わりに青年突撃隊1000人を現場へ派遣。

▶外務省はベトナム居住華僑問題について声明を発表、その要点は次のとおり。

○ベトナムの5月27日付声明、同月28日付中国外務省への覚書に対し、中国側から拒否の返書(6月2日付)を受け取る。

○華僑は数10年間にわたりベトナム社会の中にベトナムと平等かつ平和的に共存生活。

○北部華僑はベトナム人と同じ権利と義務を受けている。南部の華僑でベトナムを離れたい者は、ベトナム当局に出国手続を申請し、許可を受け、財産を持出すことができる。残留者は他の外国人と同じ待遇を受ける。

○中国が派遣する華僑帰還船は外国船と同じ入港手続を

受けた後、入港を認める。入港はベトナム政府により港を指定。第1船は20日以後、入港先はハイフォン港、南部のヴンタオ港、中部のキニョン港。

6日▶ND紙; 第3軍管区では78年の新兵選抜と入隊計画の実施完了。

▶外務省は民主カムプチア政府へ、3項目提案を再確認する覚書を送る。

▶ND紙; ブルガリア党国家計画・経済中央委代表团(団長 D. R. ポリアドブ同副委員長)、ハノイを訪問。

7日▶ND紙; 首相府官房長官は現金の通貨交換基準額の超過分の証明書を持つ人々に対し、証明書の持主の意思により預金あるいは現金での支払いを即時に解決しよう指示。

▶ND紙; ホー市とミンハイ省の両人民委は合同で会議を開き、ホー市から商人と労働者7万人を移住させる条件を準備するよう討議。ムオイ副首相兼私営商工業者改造中央委員長も出席。

▶ND紙; 北部では20年間(1957~77年)の節約預金への加入者350万人、預金総額8億ドン。南部では解放後3年間の短期間で加入者200万人、総額100万ドン以上に達す。

10日▶ND紙; 76年初めから今日まで、全国から各新経済地区への移住者総数150万人、開墾40万ha。

▶ND紙; ハイフォン市では全人民が国家防衛政策を実現するため、各生産単位で生産各任務を履行、戦闘に備え、同各单位内に民兵と自衛団を建設。現在、連隊単位にまで成長、武器も近代化・機動化。

▶ND紙; ホー市で交通運輸省主催で、水陸交通・運輸の建設・改造工作の中間総括会議を開く、ド・ムオイ副首相も出席。

▶ND紙; クアンニン省カムファ市で、石炭生産地区と市郊外の野菜栽培合作社に従事する中国系労働者の1部が突然帰国、炭鉱と野菜生産の上半期計画の実現に支障を与えた。この困難を克服するため、市の各合作社では経験労働者を選出、炭鉱に送り、ハイフォン市青年460人も野菜栽培に参加。

▶ホー市人民委の主催で、祖国西区の国境防衛任務を遂行するタイニン省軍民との合同作戦に参加する青年突撃隊各連隊の出兵式典を開く。

11日▶レ・バン・ルウン党政治局員兼ハノイ市党委書記は、同市のドンアイン県を訪問。同県内の首都防衛司令部を視察、防空ミサイル部隊基地も訪問。

13日▶16日のタイ紙ネーション・レビューによれば、ニューヨーク滞在中のボ・ドン・ジアン外務次官は13日、ASEAN加盟国、ビルマ、ラオスの代表を招き、東南アジアの「平和・独立・中立地帯」構想を提案。

14日 ▶越・日友好協会、統一仏教協会、古物史跡保護院は合同で、ハノイ市内大寺院 (Quan Su 寺) で日本人から贈与されたベトナム古鐘の引渡式典を開催。(日本人の1000万円のカンパで東京古物商から買戻す)

▶(ハノイ)レ・ズイ・チン農業次官はK. エングランド国連開発計画 (UNDP) のハノイ常駐代表と1977~81年の農業科学研究所の増強、土壌農化研究所の増強、1977~80年の綿花研究・栽培技術の増強に関する各計画への援助議定書に署名。

15日 ▶ND紙; 今年上半期の農業生産の状況は、76年より50万ha増、77年より23万ha増。北部の冬春季の生産面積は計画を超過、南部の生産面積は今年計画にまだ達しないが、昨年より増加。生産能率は76年より低いのが77年より高い。また雑穀生産は77年の1.5倍、76年の2倍。

▶(ベルリン) ヴー・ゴク・ウィ文化連絡委員長代理は東ドイツ滞在中、両国の1978~80年の文化・科学協力各協定計画書に署名。

16日 ▶ND紙; 全国空軍部隊は戦闘作戦技術の訓練を強化、戦争の発生に備え、日夜警戒。

▶ND紙; ハ・チエット・フン (Ha Thiet Hung) ・ホアンリエンソン省人民委員長 (元中国系ベトナム人) は、中国当局のベトナムに対するデマと中傷の宣伝を中止するよう呼びかけ。省内32少数民族のうち、華人数千人も平等かつ平和的に共存と述べる。

17日 ▶ND紙; 第9軍管区各省(メコン・デルタ地帯)では、4~6月初めまでに1978年の新兵選抜計画の実施完了。合格者は軍部目標の20%に達す。また、ホー市内各大学でも大学生1万1000人が軍事訓練を受け、戦場へ行く準備。

▶中国政府は駐中国のベトナム3総領事館の閉鎖と全館員の引揚げを命じる——中国外務省は駐北京ベトナム大使館を通じて、16日付で中国領内広州、昆明、南寧の3ベトナム総領事館を閉鎖し、短期間に館員全員を引揚げようとの覚書を送る。

▶チャワン・ボンサムアン・ラオス放送総局長代表団、ハノイに到着。25日、78年の放送協力議定書に調印。

▶外務省は、中国政府がベトナム総領事館の閉鎖と館員引揚げを命じたことに抗議。同時にそれら3つの総領事館の担当下にベトナム僑民の生命、財産および正当な利益を保護するよう中国政府に要求。

▶第9軍管区の発表によると、同日にカムプチア軍1個連隊がアンザン省 Bay nui 県地区に侵入、同地区の地方軍とゲリラ部隊の反撃で、戦闘不能者350名、捕虜多数、武器各類100丁と戦死100遺体を残して撤退。

19日 ▶ND紙は“われわれベトナムの力”と題する社

説を掲載し、中国と民主カムプチアを名指して警告。

▶ND紙は越中両政府の交換覚書の全文を公表。中国側の覚書は本年5月12日付と5月30日付の2通、ベトナム側の覚書は本年6月17日付と6月18日付の2通で、両者の内容は中国援助の大部分が停止されたことを確認。とくに5月12日から30日までの18日間だけで72の援助プロジェクトとその資金が全面停止。同時にその援助プロジェクト関係の技術専門家の大部分が引き揚げ。

▶外務省は華僑帰還について中国に5項目を提案——

- ①帰還船のハイフォン、ホーチミン両港停泊期限は3日間。ベトナムの港湾規則法律を厳守。
- ②華僑帰還船活動期限は、今月20日の第1船から3ヵ月間。
- ③帰還船は入港の前に乗船者名簿を中国大使館へ通告、ベトナム当局は帰還を希望する華僑と家族に出国ビザを発給。
- ④中国はベトナム側と合同作業にあたる代表を早急に派遣すること。
- ⑤華僑とその家族のためにクイニョン港(中部)を開く。

▶香港のマイケル・エモンズ米国商工会議所議長は、19~26日ハノイを訪問。チョウ対外貿易相、タッチ外務次官、銀行と輸出入公司責任者など一連の会談。

21日 ▶外務省領事局は華僑帰還船について次のような新聞発表を行なった。

○政府の6月5日付の声明に対し、中国側は6月12日この提案に同意、駐ハノイ中国大使館に合同作業に参加する責任を持つと通告。

○外務省領事局は13~16日まで、合同作業内容についての協議に出席するよう通告したが、19日になってもまだ返事がない。同日午後、同大使館員は領事局に來訪、中国側の6条件を提示。その6条件の内容は次の4点からなる。①帰還華僑の対象は迫害、差別および弾圧の被害を受けた華僑。②帰還船と合同作業班の名称は華僑難民帰還船と難民帰還作業班。③停泊期間として3日間は無理。④華僑出国の手続問題については中国大使館自身で希望者を審査、名簿を作成し、ベトナム当局はこれを確認するだけ。

これらの条件はベトナムの国家主権を侵犯、国際慣例にも違反、また中傷と破壊を目的とするものでベトナムは同6条件の提案を拒否。

22日 ▶ND紙; 第4軍管区では戦闘訓練、沿海の巡回と警備を強化。またタインホア、ゲチン、ビンチチエン3省ではゲリラ部隊を組織。現在各企業と工場および合作社内で大隊から機動化連隊の単位まで成立。

▶長谷川駐ハノイ日本大使は、医療省代表にホー市のCho Ray 総合病院に贈与する薬品多量を手渡す。

▶第9軍管区の発表によると、カムプチア軍6個大隊がアンザン省 Bay Nui 地区に侵入、同地区の地方軍とゲリラ部隊の反撃で800人が死亡。中国製の武器、地雷、手投弾多量を捕獲。

23日▶(モスクワ)ヴー・ゴク・ウイ対外文化連絡委員長代理はソ連政府代表と、両国の1978~80年の文化・科学協定計画書に署名。

24日▶ND紙：ホアンリエンソン省では最近、華僑内破壊活動分子が Dao, Giây 両少数民族の部落(同省の中国隣接 Bao Thang, Bat Xat, Simaica, Muong Khuong 各県内)に潜入。“メオ、ジャオ、ジャイ各部落の故郷は中国である、中国がベトナムを攻撃する前に中国へ行かないと殺害される”とのウワサを流す。

▶ハノイで24~26日の3日間、東欧、北欧、西ヨーロッパ各国への研修生と留学生の派遣選考試験を開催。受験者1000人、そのうち婦人116人。

25日▶ドン首相は E. G. ホイットラム議員(前オーストラリア首相)と会見。

26日▶ND紙：アルバニア党紙は24日付社説で中国の他国への圧力政策を批判、ベトナムの自主と独立の立場を支持。

▶イラク政府代表団(団長バース党ムニップアン・ラダット副書記兼対外委員長)、ハノイに到着。

27日▶ギ副首相を団長とし、レ・カク国家計画委副委員長を団員とする代表団はブカレストでコメコン第32回総会に参加するため、同地に到着。

▶ND紙：南部各省と都市および各県代表はホー市で大会を開き、農業生産の労働と物資の協力による成果を検討、農業合作社へ進行する方法を討議。

▶ベトナム通信社は政府から権限を委任されて声明を発表。イエン・サリ民主カムプチア副首相兼外交担当が6月24日プノンペン駐在外交団に対して、ベトナムと米国CIAの共謀によるクーデター陰謀を発見、粉碎したと発表したのに対し、その発言は事実無根と全面的に否定。

▶国会常務委員会定例会議はチン副首相兼外相の中国との関係悪化の情勢について報告を聞き、政府の対応策を全面的に支持。また内閣直轄観光総局の成立を承認。Vu Lap 内閣民族委員会主任を解任。

28日▶外務省は中国大使館に対し、ベトナムの国家主権を侵犯する各要求を撤回するよう要求する覚書を送る。

▶ND紙：ホー共産青年団中央委員会は全国幹部大会を開催。新情勢に対応するため、祖国防衛と国家再建に従事する各突撃隊の組織を決定。

▶28日開催予定の華僑婦還船に関する外務省領事局と

中国大使館員第8回交渉を中国側は1日に延期するよう提案。

29日▶ND紙：クアンニン省クアンハー県では海上民兵部隊を組織。各漁業合作社内に民兵隊を設立。軍隊生活の訓練。生産しながら、沿岸と海上防衛に参加。

▶コメコン第32回総会はベトナムの正式加盟を承認。

30日▶ND紙：第9軍管区のキエンジャン、アンジャン、ドンタブ、ロンアン各省では戦闘村と戦闘防衛路を緊急建設、強化。

▶最近、日本放送協会(NHK)と米国のVOA放送はベトナム正規軍7、8万人がカムプチア国境に侵入、50~60kmまで進撃したと報道したが、ND紙はこの報道はデマと中傷であると否定。逆に28日にカムプチア軍はタイニン省 Lo go 区とアンジャン省カインビン区、キエンジャン省チャチェン地区に侵入、領内10km地点まで進撃した事実がある。

▶(ハノイ)ホアン・スアン・トイ大学・実業中学省次官はブルガリア政府代表と、両国の1978~79年の大学などの教育問題に関する協力議定書に署名。

▶国会対外委員会は、最近の政府の東南アジア各国との関係強化の政策を支持し、また対中国、民主カムプチアへの政府の態度と具体策を全面的に承認。

7月

1日▶(ハノイ)ハンガリー政府代表と経済・科学技術協力関係各議定書に調印。

▶ソ連の党・政府首脳は連名で、ベトナムの党・国会・政府首脳あてに社会主義共和国創立2周年記念日に当り祝電を送る。

▶国会対外委員会は6月30~7月1日の2日間、全体会議を開き、政府の東南アジア各国と友好関係の強化政策を支持、中国、民主カムプチアに対する態度と主張および具体的行動を承認。

2日▶ND紙：6月24~26日まで、アンジャンからジャライ・コントム各省の地方軍と民兵部隊は、カムプチアに侵入軍に激しく反撃、敵軍に戦闘不能670名と捕虜多数、武器弾薬多量を捕獲、またベトナム領内の敵連隊指揮部を破壊。

3日▶外務省領事局代表は中国大使館代表と、第9回会議を開催。進展なし。

▶ファン・ヒエン外務次官は初めての訪日のため、ハノイを出発。11日まで滞在。その間、福田首相、園田外相、有田外務次官らと一連の会談。また経済と財政関係について、蔵相、通産相、経済企画長官、農林各次官と協議。経団連首脳とも意見交換を行なう。有田外務次官と1978年の100億円借款協定に署名。11月に日本を出

発、シンガポールを訪問。13～18日までオーストラリアを訪問。18日からニュージーランドを訪問。26日に帰国途中、ビエンチャンでサリ・ボンカムサオ・ラオス国務相と会談、アジアと大洋洲訪問の成果を報告。

▶中国南部の駐在総領事とその館員の全員はハノイ中央駅に到着。

(注) Le Quang Dien 中国広州駐在総領事, Thai Hoang 南寧駐在総領事, Nguyen Luong 昆明駐在副領事。

▶中国政府はベトナムへの経済・技術援助を全面停止、技師、専門家派遣団全員の引揚を決定。

4日 ▶ギ副首相は東ドイツに滞在中、4日両国の経済・科学技術協力議定書に署名。次の訪問国チェコのプラハに5日到着。6日同国フーラ首相代理と経済・科学技術協力議定書に署名。7～11日ソ連訪問、滞在中、コスイギン首相、バイバコフ副首相と会談。

5日 ▶ND紙；政府は海産開発省直轄の海産総公司、海産輸出総公司の設立を決定。

▶ND紙；クエンニン省出身の国会議員と地方人民代表の合同代表団は、高原地区と国境地区の少数民族各部落を訪問、中国の陰謀工作を説明。

▶グエン・コー・タッチ外務次官は5～10日ポーランドを訪問。10～15日チェコを訪問。17～19日西ドイツを訪問。20～24日フランスを訪問。8月2日東ドイツを訪問。10～15日までソ連を訪問。

6日 ▶ND紙；化学部門は上半期ニンビン、ハイフン、ゲチンの3つの地方隣灰肥料工場を完成、生産開始。同3工場のそれぞれの年間生産能力は4万トン。

▶外務省領事局代表は中国大使館代表と第10回会談を開く。中国代表に次の各点の質問状を提示。

○ベトナムは帰還船の派遣を認める。中国側は今回に帰還を待つ華僑のため、乗船手続のワク内だけで早急に解決する誠意を持つか。

○中国側は被害華僑だけの引揚げを主張しているが、現実に被害華僑はいない。中国系住民を引揚げるか。

○中国側は自分で帰還華僑の名簿を作成、出国証明を発給、ベトナム側はその出国の確認に署名だけと主張しているが、それらの主張は両国政府の1961年の同意事項の精神に反する。中国側に対するその同意事項はまだ有効であるか。

○帰還船停泊期限3日間は短か過ぎると中国側は主張したが、何日間が合理的であろうか。

▶ホアン・ビク・ソン外務次官は曾明中国臨時代理大使と合った際、中国政府の3日付の経済・技術援助全面停止の通告書の内容について抗議書を手渡す。

7日 ▶越中両代表は第11回会談を開く、進展なし。

▶(ソフィア) Dao 対外貿易次官はバシカロプ・ブル

ガリア対外貿易次官と、1979～80年借款協定の議定書に署名。

▶Hieu 文化通信相はモスクワの社会主義各国文化相第9回会議に出席。

8日 ▶ND紙；初めて西側外交団の A. R. メンディ・カナダ大使は、同国経済発展・援助機関代表を伴って、クエンナム・ダナン省とホーチミン市を訪問。

10日 ▶ND紙；全国の今冬春季の収穫状況はかなり良く、北部では面積、反収、生産量とも増加。南部では生産面積は5.8%増、したがって前冬春季(76～77年冬春季)より23万 ha 増。

▶ND紙；銀行部門は今年上半期、南部12省の新経済256重点地区の生産発展と生活安定のため、信用資金400万ドンを供給。

▶ND紙；1日タイニン省軍民はカムプチア侵入軍に反撃し、1個大隊を全滅、他の1個大隊に大損害を与える。

▶ND紙；世界医学機関は東ドイツ駐在大使館にベトナム人民の栄養剤購入のため100万マルクを贈与。

▶外務省領事局代表は中国大使館代表と第12回会談を開き、中国側に2項目の提案。

○領事局代表は、中国側に帰国希望者2250人の名簿を提出。中国側に帰還希望者の名簿があるならば検討するため、提出するよう要求。

○中国の華僑帰還船の停泊期限は5日間まで延長できる。しかし中国側はこの提案を拒否。

▶外務省中国局 Tan Phong 局長は、クアンニン、カオラン両省の領空30 km まで侵犯した中国戦闘機について、中国大使館へ抗議の覚書を送る。

11日 ▶労働総同盟中央委実行委員会はハノイで11～13日の3日間第2回全体会議を開く。Linh 同議長は国家の新情勢と任務を説明、労働者階級は自主独立意識、愛国心、社会主義の愛、集団主人公精神、自力更生などを発揮するよう強調。

12日 ▶ND紙；ファム・フン副首相司会の下にホー市で政府常務委は旧新通貨の回収と発行の工作成果の総括会議を開催。

▶外務省領事局代表は中国大使館代表と第13回交渉を開く。同領事局代表はベトナム領内に被害華僑は存在しないが、カムプチア当局の弾圧と迫害からベトナム領内に流れ込む華僑難民2万人以上が存在する。その中で中国帰還を希望する者1507人に達すと強調。その帰還希望者名簿を中国に提示。しかし中国側は受取を拒否。

14日 ▶ND紙；ホー市と南部各省では現在までに小商業者数万人が生産に転業、同市の13区内の私営商人1万人は商業改造政策の実施で生産に転業。また6万2000人

が小工業と手工業各合作社に加入。

▶ND紙は“アルバニアの不屈伏”と題する無記名の評論を掲載。

▶Tran Anh Vinh 電力石炭省次官はイバノビチ・サドプ・ソ連石炭省次官と石炭開発への協力議定書に署名。

(注) 同代表団は5月15日から7月14日までベトナム訪問。

▶外務省領事局代表は中国大使館代表と第14回交渉。中国側に第12回と第13回に提出した各提案に対する回答をするよう要求。中国側は、①中国へ行く希望者の名簿は被害華僑ではなく、ベトナム市民であるとの理由で拒否、②中国側は被害華僑と接触できないので名簿を作成できない、③カムプチアからベトナム領内に逃げ込む華僑難民の中から中国へ行く希望者の名簿はベトナムとの今回の交渉と関係ない問題であるとして拒否。

▶ND紙は“カムプチア人民を大量殺害し、ベトナムとカムプチアの兄弟戦争を起す首謀者”と題する社説を掲載。

15日 ▶ポー・ツク・ドン農業中央委員長（前農業相）ら代表団、ソ連訪問。29日ハノイに帰着。

16日 ▶ND紙；ドンナイ省ビエンホア市では今年上半期に小工業と手工業の150基礎の建設工事を完成し、同省内の労働者2000人以上を採用。また生産管理、財政管理、統計、計算など専門幹部148人を養成。

17日 ▶ND紙；各都市では過去2年間に労働者の就労数が約150万人。そのうち新経済地区の建設従事、生産参加のための帰郷50万人、国家の各部門への就職44万3000人、残る53万2000人は都市内で不定期に働く。今年上半期にハイフォン市で2万人が就労、ハノイ市で2万3000人、ホー市で1万1000人が就職。

▶バングラデシュ政府経済代表団（団長M. M. ラーマン商務次官）、ハノイに到着。

▶Ho Truc 教育次官はユネスコ副議長として、コロンボで開催のアジア・大洋洲地域の教育相・計画相会議に出席。

▶中国政府はベトナムの実習生と研究生の養成・訓練協定の破棄を決定。

18日 ▶ND紙；今年上半期の漁業生産実績は23万トン、国家の買入量9万5000トン。

▶外務省領事局代表は中国大使館代表と第15回交渉。同領事局は質問状（5項目）を提出。

20日 ▶ND紙；農業省の主催でホー市で全国の新経済区の建設と開墾工作の方法、任務、方向についての討論会を開く。76～77年の開墾35万ha、新経済区の建設への従事者は114万人、その中、中堅労働者60万人。

▶ホー共産青年代表団（団長ダン・ゴク・バオ党中央

委員兼同青年団中央委第一書記）はハバナで開催の世界青年・学生第11回大会に参加するため、ハノイを出発。

▶外務省領事局代表は中国大使館代表と第16回交渉。同領事局代表は中国側に中国の国境閉鎖（12日に決定）で立往生した中国行希望者を船で帰還させるかと質問。中国側は回答を拒否。

22日 ▶コーソン・シンハワノン駐ハノイ初代タイ大使はト副大統領に信任状を提出。

▶チン副首相兼外相はユーゴで開催される非同盟外相会議に出席するため、ハノイを出発。23日同国に到着。

▶スアン・トイ国会副議長兼事務局長はキューバ解放（27日）記念式典に出席するためハバナに到着。

▶外務省は中国外務省が19日付の覚書で、ハノイで8月上旬に両国外務次官の会談開催を提案したのに対し同意すると発表。

24日 ▶ウォン・ボンニコン・タイ副外相ら代表団、ハノイに到着。26日ドン首相と会見。

▶外務省領事局代表は中国大使館代表と第17回交渉。同領事局代表は中国による華僑帰国の扇動と陰謀計画の証拠を提出、中国側に説明を要求。

25日 ▶フィン・タン・ファット副首相はイラク国慶節10周年記念式典に参加した後、ハノイに帰着。

▶（パリ）第1回越仏経済工業合同委員会開催。ベトナム側マイ・バン・ボ外務省欧州第2局々長、仏側ジュアン・フランソアノイビン同国アジア・オーストラリア局々長はそれぞれの団長として出席。

▶（北京）グエン・トロン・ビン大使はモゲンサー・スバム駐北京デンマーク代理大使とデンマークのベトナムへの無利子・長期の4000万クネーロの借款協定書に署名。

26日 ▶ソ連の石油・天然ガス代表団（団長V. A. イアカリウク同地質省次官）は6月29～7月26日までベトナムを訪問。ベトナム領内でソ連の援助と協定による石油と天然ガスの調査と試掘の成果を検討、現場を視察。

29日 ▶領事局代表は中国大使館員と会談。現在、国境で立往生している華僑のため、国境出入口を開くよう強く要求。

30日 ▶ND紙；タイニン省ベンカウ県軍民は、22日カムプチャ侵入軍3個大隊を全滅、2個大隊に損害を与える。

31日 ▶E. ケネディ米民主党上院議員の顧問・補佐官代表団はハノイに到着、8月7日まで滞在。団長ジーン・メイア・タフツ大学学長。

▶ジャブ大将・副首相兼国防相は7月31日付で中国建軍51周年記念に当り、徐向前中国副首相兼国防相あてに祝とを送る。また同日 Vu Xuan Chiem 少将・国防次

官電ホアン・ビク・ソン外務次官はハノイ駐在中国大使館付武官主催の祝賀会に出席。

8月

1日 ▶チン副首相兼外相は非同盟外相会議に出席後、ブルガリアを訪問。

▶Luu Thi Phuong Mai 食糧食品省次官はモスクワで1〜3日開かれたコメコン食品工業小委員会第30回総会に出席。

2日 ▶北京放送はハイフォン港とヴァンタオ港外に停泊中の華僑帰還船2隻は7月31日に中国の黄浦港に帰港したと発表。

3日 ▶ND紙；アンジャン省のホー共産青年団はカムプチアとの国境接点 Bay Nui 県へ青年突撃隊3万人を送り、農業合作社を建設、59合作社を組織、ゲリラ隊を編成、国境防衛に従事、戦闘に備える。

▶ND紙；ホー市の紡織工業の状況は、国営企業13、公私合弁企業8、紡織合作社100社、また紡織機械1万4000台（軽工業省管理の機械を除く）。

4日 ▶（ソフィア）レ・クアン・ヒブ大使はG. ポーポフ・ブルガリア外務次官と、両国の78〜80年の文化・科学協力計画書に署名。

5日 ▶キューバの党・政府は越中の激しい対立に対応するため、新しいキューバ・ベトナム団結友好協会の成立を決定。

▶仲曦中国外務省次官、ハノイに到着。

▶第1回地質・科学全国大会、ハノイで開催。参加者：科学技術委、地質総局、石油天然ガス総局、化学総局、科学院、大学・実業中等省など各代表。ザブ副首相も出席。

8日 ▶越中外務省次官級第1回会談。ベトナム側からはホアン・ビク・ソン外務次官が団長として出席。

▶越中国境で立往生の華僑一部は公安隊、報道記者と衝突。

9日 ▶グエン・フー・タン民間航空総局代表はハノイ常駐国連開発計画代表と、国連からベトナム航空への援助設備の引渡式を開催。

▶グエン・チェン外務省中国局局長は曾明中国臨時代理大使と会談。中国当局は国境に立往生する華僑の暴力を扇動すると抗議。

10日 ▶クアンニン省マオケ石炭鉱開発委は、石炭開発の自力第2鉱山の建設工事を完成、生産開始。同炭鉱の生産能力は年産35万〜45万トン。今年中に50万5000トンに達すと発表。

11日 ▶ズン・ナム・タン石油天然ガス総局代表はハノイ常駐国連開発計画代表と、国連の石油精製、肥料生

産など関連産業地区建設の設計と工事に対する支援計画書に署名。

12日 ▶ND紙；ホー市の青年数千人は軍事訓練期間を完了、カムプチアの国境戦線へ行く。

▶ND紙；党と政府の南部農業改造中央委は、ホー市で南部の農業合作社の建設進行状況を検討する大会を開催。現在、試験的に建設した合作社数は132合作社に達す。そのうち、中部沿海地帯で108合作社、中部高原で19社、南部東区で2社、メコン・デルタ地区で2社、ホー市周辺で1合作社。

14日 ▶ND紙；中国軍4人は同月10日雲南省富寧県の人民公社所属の生産隊37人を指揮、ハトエン省メオバク県ルンレイ地区に侵入し開墾作業。国境警備隊の阻止と説得を無視、暴行を起す。

▶ND紙；8月10日現在、国家の新情勢に対応するため、全国から青年男女500万人が祖国の建設と防衛の突撃隊に登録。

15日 ▶越中外務次官第2回会談。

16日 ▶ND紙；ベトナム通信社は政府から権限を受けて、プノンペン放送が13日に伝えたベトナムのミグ型4機（7月19〜24日、8月11日）撃墜の報道を否定。

▶（ニューデリー）ダン・ベト・チョウ対外貿易相はESCAP 機構総会に出席。

▶ND紙；ポー・ツク・ドン農業中央委員長はハンガリーと東ドイツ両国を訪問。

▶セムチョ・サウアン団長らタイ報道代表团、ハノイを訪問。30日帰国。

18日 ▶アフマド・カミル・ジャファール・マレーシア駐ハノイ大使はト副大統領に信任状を提出。

19日 ▶ソ連最高会議幹部会議長団はタン大統領90才の誕生日に当り、同大統領に10月革命勲章の贈与を決定。

▶ND紙；南部の21省と都市では今年2月末までに基本的に文盲一掃運動を完成。現在全国で150万人が文化補足に参加。

▶グエン・バン・リン労働総同盟議長、ソ連訪問のため、ハノイを出発。

▶越中外務次官第3回会談。

23日 ▶ND紙；南部21省と都市では運送・交通部門は私営を廃止、社会主義運営へ進行。現在、同部門は国営系11企業、公私合弁系51企業を設立。

▶ND紙；今月10日、ハートエン省 Meo Vat 農農村、とくに国境隣接 Xim Cai 村の Lung Lay 地区で中国軍の後援のもとに中国人グループが国境線を越え侵入、占領地で開墾開始。公安隊の厳しい阻止で撤退。

▶Tran Lam 放送・テレビ総局編集局長ら代表团は、インド、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ

各国を歴訪するため、ハノイを出発。

▶国連児童委員会の1979年国際児童年のベトナム委員会設立。ト副大統領が同委員長に就任。

▶レ・ズイ・チン農業次官、インドを訪問。

24日 ▶グエン・チエン外務省中国局長は曾明中国大使代理と会談、中国の国境警備隊と公安隊が同月12日にカオラン省の国境地区に侵入、同省公安隊と衝突した事件について厳しく抗議。

▶国会常務委員会は囚人の減刑と釈放の内容を承認し、決議を採択。

25日 ▶ND紙；ホー市で Thay Cai 運河と送水路の建設工事は完成、農作地 3 万 5000 ha の灌漑水を保証。

▶ND紙は“南部における農業合作化の運動拡大の条件を準備”と題する社説掲載。全国の農業生産可能面積 1100 万 ha、そのうち南部 650 万から 700 万 ha。しかし現在 350 万 ha しか使用していない。

▶ND紙；過去 2 年間に全国の労働者就職総数 150 万人。また新経済地区の建設従事者 50 万人に達す。

▶ND紙；コン副首相・農業相兼農業改造委員長はホー市で開かれた南部農業合作社建設初期報告会で次のように演説。

現在、農民総数の 90% は合作社と生産集団に加入、生産手段とする農地 96%、機械と牛および水牛の 80% を合作社と集団組織に提供。今春季 55 万 ha、夏秋季 67 万 5000 ha に増加、農民の労賃日額は 1.2～2 ドン、1 人当たり 1 ヶ月食糧 15 kg 以上。また合作社と集団生産の生産物配分は各社員に 60～70%、国家に納入 20%、貯蓄と福祉 10%。成果と並んで欠陥を克服しなければならない。つまり合作社内の労働管理と分割がまだ良くない。その原因は集団規模が管理能力より大き過ぎる。現在の規模 700～1000 ha（今まで北部での経験は規模 300～400 ha）。

▶チェン外務省中国局長は曾明中国代理大使と会談、友誼関門での衝突事件について厳重に抗議。

26日 ▶ND紙；ドン首相はハノイ訪問中モンゴメリー（民主党）米下院議員代表団（同月 21～25 日滞在）と会見。同席で、ベトナムから同代表団に戦時中の行方不明米人 11 人の遺骨の送還を通告。

▶越中外務次官級第 4 回会議開催。

28日 ▶横枝日本総評議長代表団は、同総評の援助により建設されたクアンニン省炭鉱地区の労働会館工事の完成式に出席するため、ハノイに到着。

▶祖国戦線中央委員会はハノイで第 3 回総会（会期 3 日間）を開催。全国 38 省と都市代表全会一致で政府の対中国政策を支持。

▶ラム放送代表団はインド滞在中、同国放送関係と技

術協力議定書に署名。

▶ND紙；ズン大将・人民軍総参謀長は同紙上に“ベトナム民族は新時代の中で偉大な国を守る力を持つ”と題する論文を発表。

29日 ▶Dinh Nha Khanh 水利省次官は、ビエンチャンで国連メコン開発臨時委員会第 3 回総会に出席するため同地に到着。同会議は 29 日から 9 月 1 日まで開催。洪水害緊急救援計画、援助 3 ヶ年計画を討議。

▶29～30 日の両日、プラハでベトナム、北朝鮮、モンゴルをはじめソ連と東欧各国外務次官クラスは国連第 33 回総会対策の協議のため、会議を開催。ホアン・ルウン外務次官が出席。

30日 ▶外務省スポークスマンは中国のベトナム国境への侵入と挑発について声明文を発表。

▶ベトナム通信社は政府の権限を受けて、8 月 26～27 日にベトナム軍が中国領に侵入、占領したとの新華社の報道を全面的に否定。

9 月

1日 ▶ソ越友好協会はソ連全国でソ越友好週間（1～10 日まで）を組織。

2日 ▶Nguyen Van Bien 石油・天然ガス総局局長はホー市で、カナダ石油各社代表団（G. R. ハーリットパワーバリエ社社長、A. A. マーケン・ソプター社社長、P. D. ウィリアム・オエトスバン社社長、A. G. ガウド・シーベンス社副社長）と、ベトナム大陸棚南部地域の石油探掘と精製などの協力協定に調印。

▶グエン・ラム党中央委書記は、代表団長として北朝鮮国慶節 30 周年記念式典に参加のため、ハノイを出発。

3日 ▶外務省スポークスマンは同日中国当局の越中国境線地区での挑発、扇動、領土侵入行為について即時中止するよう要求する声明を発表。

4日 ▶ND紙；今新学期全国の入学者総数は 1500 万人に達す。そのうち、園児 130 万人、前年より 18% 増。一般学生 1200 万人、9.3% 増。文化補足研修生 160 万人。師範学校学生 11 万人。少数民族の学生 100 万人。

▶仲曦東中国外交部副部長は一時帰国を終え、ハノイに帰着。

5日 ▶ト副大統領はアフリカ各国の一部を歴訪するため、ハノイを出発。同行者：ダン・チ國務相、ポー・ドン・ザン外務次官、ヴー・ゴク・ウィ対外文化連絡委員長代理。8 日ギニア共和国に到着。11～13 日ギニア・ビサウ共和国を訪問。13～15 日カボベルデを訪問。15～17 日マリを訪問。17 日～20 日リビアを訪問。20～21 日チュニジアを訪問。22 日東ドイツを訪問。25～27 日アルジェリアを訪問。27～10 月 2 日チェコを訪問。2～7 日アン

ゴラを訪問。7～10日赤道ギニアを訪問。14～17日ベニンを訪問。17～24日ブルガリアを訪問。24～28日コンゴを訪問。28～30日エチオピアを訪問。30～11月1日モザンビークを訪問。1～4日マダガスカルを訪問。6日ハノイに帰着。

▶ハイフォン海産業国営企業連合代表は、ソ連贈与の漁船(複数=MRS-225型、近代設備)12トン級の引渡式を開催。

6日 ▶ND紙; ハウザン省農民協会第1回大会で解放後の農業状況を次のように報告。農民3万2000世帯に農耕地2万5000haを分配。75年と比べ、76年生産面積35%増、生産量65%増。77年の悪天候でも76年の生産水準を維持。76～77と78年の上半期は食糧義務の納入45万トンに達す。

▶ND紙; ソンベ省では、現在、同省農民総数の50%が生産集団組織に加入。集団を設立。1集団規模は36世帯、91労働力、耕作地38ha。77年の収入、1人当り食糧971kg。集団の納税・売却食糧178トン。76年より25トン増。

▶ルイ・ドギランゴ仏外相、ハノイに到着。

7日 ▶チン副首相兼外相はドギランゴ仏外相と、両国の関係問題を討議、国際情勢について意見を交換。同席で両国の海運関係の協力協定に調印。

▶チェン外務省中国局長は、曾明中国代理大使と会談。中国との国境隣接地区ラオカイ区の鉄道修理工事に対する中国公安隊の妨害について抗議。

▶ドン首相、東南アジア各国の歴訪を開始——ドン首相は初めて公式にタイ王国を訪問、バンコクに到着。随行者: ダン・ベト・チョウ対外貿易相、ファン・ヒエン外務次官、ホアン・ゴク・ズン國務次官、ゴ・ディエン外相補佐、ファム・ビン外務省政治局局長、ゴ・ティン・ザン対外貿易省第2局長、ホアン・チョン・ヌ外務省儀典局長、ヴァー・ホアン領事局長、チン・スアン・ラン外務省アジア第3局長。8日タイ国王は南部別荘で接見。10日両国首相は共同声明を発表。1億バツ借款援助協定、郵便電信協定に調印、帰国。同日、ビエンチャンでカイソン・ラオス首相と会談。

▶ハーケ・タン党中央委員代表団は、エチオピア革命4周年記念式典に参加のため、ハノイを出発。25日まで滞在。25日～10月2日シリアを訪問。

▶越中外務次官級第5回会議開催。

▶チャン・ラム・ラジオ・テレビ総局長は、マレーシア滞在中、同日アジア太平洋ラジオ・テレビ放送発展機構(AIZD)に正式会員として加盟を申請。同機構と加盟承認協定に調印。9～14日インドネシアを訪問。17～20日タイを訪問。

8日 ▶ND紙; 国連ベトナム代表部によると、米国内

の民間貿易有志による米越貿易協会設立。

▶ND紙; メコン川の洪水で現在南部アンジャン、ドンタブ、ロンアン、キエンジャン、ハウジャン、ソンベ、ドンナイ各省が被害。

▶大統領官庁はソ連最高幹部会からのタン大統領に対する10月革命勳章贈与式典を開催。

▶グエン・スアン外務次官は国連人口問題対策基金の実行委サラット委員長と、同委のベトナム人口対策5ヵ年計画への援助協定に調印。

9日 ▶ND紙; カンプチア軍は8月末から9月初めまでにアンザン省パイバイ区、タイニン省サマット区に侵入、同地方軍の反撃で200人以上が死亡。

10日 ▶ND紙; 政府はメコン・デルタ地区の洪水防止とその被害対策を直接指導のため、ド・ムウィ副首相を団長とする専門家代表団を同地区へ派遣することを決定。

▶ND紙; 8日、中国解放軍の支援で、武装グループは、国境のバクルウン橋のベトナム側に侵入。同区駐在幹部と公安隊に暴行、公安隊1人が死亡、幹部多数が負傷。

12日 ▶越中外務次官級第6回会議開催。ソン外務次官は中国の暴行殺人について激しく非難。

▶クアンニン省人民委は同省モンカイ県チャコ村で領海内で操業中の漁船が中国の武装船に攻撃され、漁民1人が死亡、2人が負傷したと発表。

13日 ▶ND紙; ダクラク省では農民総数の70%が集団生産組織に加入。現在、15合作社、生産集団の530団が成立、農民5万6000世帯。

▶ND紙; クーロン省では農業生産の279集団を設立、農民6012世帯が加入、農地1万0862haを管理、集団規模は1集団当り30～50世帯、60～70労働力、耕作地30ha。また同省は農業団の管理幹部4623人を養成。

▶ND紙; ソンベ省では、21合作社、47集団を設立、農民の2429世帯が加入、5000労働力。農民の50%が集団に加入。

▶ND紙; ツウンハイ省では現在、漁民2万1000人と漁船3000隻が合作社と集団組織に加入。

14日 ▶ND紙; 南部10省と都市では近い将来、農業合作型に転換する条件をつくるため、現在までに農業生産2127集団を設立。集団規模: 30～40世帯、労働力60～70人、耕作地40～50ha。

▶Ha Van Lau 新国連大使(前駐キューバ大使)はワルトハイム国連事務総長に信任状を提出。

▶グエン・ティン・レ党対外連絡委副委員長はソ連訪問のため、モスクワに到着。21日まで同国に滞在。21～26日ポーランドを訪問、28～10月1日チェコを訪問。

15日 **ND**紙；コン副首相兼農相はポーランド政府との経済合同委第7回会議に出席するため、ハノイを出発。20日まで同国に滞在。21～27日ハンガリーを訪問。29日ハノイに帰着。

▷外務省中国局代表は中国大使館代表と会談、中国が8月初め以来、連続的に武装隊を侵入させ挑発していることについて抗議書を渡した。

16日 **ND**紙；ドン首相ら代表団はフィリピンとインドネシア公式訪問のため、ハノイを出発。16～20日フィリピンに滞在、マルコス同国大統領と共同声明を発表。20～23日インドネシアを訪問、スハルト同国大統領と共同声明を発表、帰国。

▷グエン・バン・リン労働総同盟中央委員長は訪仏のため、パリに到着。27日まで滞在。28日帰国途中、モスクワ訪問、29日ハノイに帰着。

19日 **ND**紙；越中外務次官級第7回会談開催。ソン次官は同席で中国側の4項目提案について新味が無いとして全面的に拒否。

▷北京駐在大使館は中国外務省の同月18日付の発表について全面的に否定。

20日 **ND**紙；南部デルタ各省の水害の克服状況は、ドンタブ省では収穫期の夏秋季稲作3100haを守り抜き収穫完了。アンザン省では緊急に夏秋季稲作2万haの収穫を完了。ハウザン省では1万1000haを防止、収穫を準備。ドンナイ省では雑穀栽培40～60%を水害から救出。キエンザン省でも水害から5万3000haを救出。

22日 **ND**紙；北部各省では今年冬季の食糧用雑穀栽培を35万ha拡大。昨年同期より60%増。そのうち、ポテト栽培12万ha、サツマイモ8万ha、トウモロコシ4万ha、その他米と野菜11万ha。

23日 **ND**紙；今月1～10日まで中国の武装勢力（複数）が連続的に国境隣接各県に侵入、挑発活動。

▷**ND**紙；南部各省では今年8月31日までに農産物の買入実績が昨年同期より2～10倍増加。とくに落花生6000トン、大豆2025トン、青豆（モヤシ用）1829トン、ゴザ1万7000枚、イ草265トン。

25日 **ND**紙；トチョウ対外貿易相はイラクで開催の第15回国際見本市（10月1日）に参加するため、ハノイを出発。

26日 **ND**紙；党中央書記局は南部各省と都市の医療工作3ヵ年（1978～80）計画の実現について指示。

▷越中外務次官級第8回会談開催。ソン外務次官の発言の要旨は次のとおり。

○今までの会談の中心問題は華僑問題であり、その対象は3種類ある、①中国系ベトナム人、②南部に住む中国系の1部で台湾籍、香港籍を持つ人々、③最近数年来カムプチアから避難した中国人。

○第1対象は法律、人道、客観的現実を基礎とする。彼らはベトナム市民である。過去数10年ベトナム全体とともに戦闘、労働、国土の防衛と建設に労働力と才能を貢献。ベトナム人と同じように権利と義務を持つ、差別と迫害をしない。

○第2対象については、外国僑民の規則に依拠して対処。他の外国人と同じように権利を保護、義務を守る。

○第3対象については、わが政府は彼らに緊急に衣食住と薬品を分け、深い人道的立場で待遇する。

▷越中外務次官級会談、無期限中止。

▷チン副首相兼外相はグエン・コ・タク外務次官とともに国連第33回総会に出席するため、ハノイを出発。4日、チン副首相兼外相は演説の中で“ベトナムの対外政策は民族独立、自主、平和、友誼、団結および国際協力”であることを再確認。

27日 **ND**紙は“食糧用雑穀の増産強化”と題する社説の中で第2次5ヵ年計画の農業発展計画の2年間の実績は、マニョク2倍、トウモロコシ2倍、ポテト3倍、食糧生産に占める雑穀の比率10～17%と述べる。

▷仲曦東中国外務次官帰国。

▷ギ副首相はモンゴルで開催のコメコン第87回総会（27～10月1日まで）に出席。ギ副首相の要請により、総会はずまずハノイーホーチミン間鉄道の強化、拡大、近代化に当面緊急に支援・協力、第2には中国援助で建設中の各工場の工事の継続、完成のため、技術と資材を援助することを満場一致で決議。

28日 **ND**紙；農業省主催によりタイビン省で農業生産検討会を開く。

29日 **ND**紙は首相官房の南部国営企業条例実施についての23日付指示を掲載。

▷（ハノイ）ホアン・ルウン外務次官はサーフリン・ソ連大使と両国領事協定に署名。

▷ファット副首相、シエン国会副議長・祖国戦線議長兼越中友好協会会長、ソン外務次官は、政府と国会および民族戦線の代表として、中国大使館の主催による同国慶節29周年記念レセプションに出席。

▷英国政府はベトナム洪水害に救援金2万5000ポンドを送る。

10月

1日 **ND**紙；中国の国慶節29周年記念日に当り、タン大統領、ジュアン党中央書記長、チン国会議長、ドン首相は連名で、華国鋒中国党主席兼首相、葉剣英全国人民代表常務委員長あてに祝電を送り、その中で、故ホー主席の遺言を遵守して、両党と人民の伝統的団結と友誼を守り続けることを再確認。

▶外務省スポークスマンはボル・ポト民主カンブチア首相の9月27日付友好不可侵条約締結提案について、ベトナムを中傷する提案なので全面的に拒否と言明。ベトナムは2項目と4項目提案を再主張。

3日 ▶ND紙；外務省の案内で9月30日～10月1日両日ハノイ駐在各国大使館のうち、34カ国の大使、代理大使、大使館員、また国連各機関代表は、中部と南部メコン・デルタ地帯の洪水被害地区を視察。

▶外務省中国局代表は中国大使館へ、9月初めから今日まで中国の武装隊が連続的に国境線に侵入、挑発行為を働いたことについて抗議覚書を渡す。

4日 ▶洪水台風防止と被害救済中央委員会は今回の洪水と台風の状況について次のように発表。

○今年5月中旬にホンハー川とタイビン川では大洪水が発生。6月末に中部沿海ギアビン省に台風が上陸、8月末に南部メコン川で大洪水が発生。9月に北部クアンニン省に台風が上陸。南部各省で洪水が発生。

○例年より1ヵ月早いので数10万haが被害を受け、数10万人が避難した。

▶西ベルリン婦人団体はベトナムの洪水と台風の被害地区に救援金1万マルクを送ると発表。

5日 ▶ND紙；Tran Duong 国家銀行総裁はモスクワで社会主義各国の第22回国際投資銀行委総会と第48回国際経済協力銀行委総会に出席。

▶Tran Van Hien 商業相はハンガリーでのコメコン各国商業相第10回総会（9～14日）に出席するためハノイを出発。

7日 ▶労働総同盟リソ議長はハリ・チトソ・東ドイツ労働総同盟議長と、労働問題に関する協力計画書に調印。

▶コメコン常務委はソ連タシケント地方で地質問題、第36回総会（3～7日）を開催。総会終了直後、ベトナムでの地質調査への全面援助・協力についての決議を発表、ベトナムのグエン・バン・ジエプ地質総局長が出席。

8日 ▶ND紙；ブレジネフ・ソ連党書記長とコスイギン首相は連名で、ベトナムの党・政府首脳へ洪水台風の被害について見舞電報を送り、緊急救援物資を送るとの決定を通告。

9日 ▶ND紙；スウェーデン政府はベトナムの洪水害に対する緊急救援で1500万クローナを贈与。

▶グエン・チャイン対外貿易次官はタイを訪問するため、ハノイを出発。

10日 クリアンサク・タイ首相と会見。

▶ND紙；チョウ対外貿易相はイラク訪問。両国経済協力委第1回総会に出席。

▶国会と政府は全国の洪水と台風の被害地区へ合同代表団の派遣を決定。

11日 ▶チョウ対外貿易相はモスクワでのコメコン各国対外貿易相第53回会議（10～13日）に出席のため、ハノイを出発。

▶チン副首相兼外相は帰国途中11日パリ到着、下ギランゴ仏外相と会談、また12日モスクワでグロムイコ・ソ連外相と意見交換後、ハノイに帰着。10日ND紙によれば、タッチ外務次官は米政府代表との交渉のため、米国にとどまる。

▶ND紙；フィンランド政府はベトナム洪水害に緊急無償援助20万マルクを供与。

ND紙；ド・ムウイ副首相兼洪水害対策中央委員長はロンアン、チエンザン、ドンタップ、アンザン各省の洪水防止工作を検査するため、同各地区を視察。

▶ドン首相はマレーシアとシンガポール公式訪問のため、ハノイを出発。同行者：Nghiem Xuan Yem 農業科学技術担当相、Nguyen Xuan 外務次官、Hoang Quoc Dung 国務次官。12～15日マレーシア滞在、共同声明を発表、航空協定に調印。16～17日シンガポールを訪問、共同声明に調印。18日ハノイに帰着。

▶世界カトリック教会評議会（W. C. C）はベトナム洪水害各地区へ10万ドル相当の米を援助。西ドイツ宗教団体は米300トン进行。米国教会全国評議会の世界機関（C. W. S）も救援募金を開始。

12日 ▶ND紙；国連のPAM機構はベトナム洪水害各地区へ小麦粉1万1300トン进行援助。

13日 ▶フランス共産党中央委代表団（団長ガストン・フィリトソンニエ同政治局員・中央委書記）ハノイを訪問。

▶国連駐在代表団は、イエン・サリ民主カムプチア副首相の12日の総会での演説の中でベトナムの対カムプチア乾期攻撃の準備について述べたのに対して、同総会で全面的に否定。

▶Bui Huy Dap 科学技術委副委員長は北朝鮮で両国科学技術協力委第11回会議（3～13日）に出席。協力各議定書に署名。

14日 ▶ND紙；現在までの各国政府のベトナム洪水害への救援は次のとおり。フランス：食糧1万3000トン。オランダ：医療品と住宅資材の買入のため50万フローリンを贈与。ニュージーランド：2万5000ドル。日本：緊急救援1億円。オーストラリア：米500トン。モンゴル政府：肉かん詰15トン、魚かん詰15トン、綿織品5万メートル。インド：30万ルピー相当の薬品と布フ。

▶Vu Hoang 外務省領事局局長はタイ政府代表とベトナム僑民問題について協議のため、ハノイを出発。

15日 ▶タンフォン外務省中国局副局長は曾明中国臨時代理大使と会見。中国兵隊が領内に侵入、警備隊2人を

殺害、国境担当幹部1人を連行した事件について嚴重に抗議。

16日 ▶(ハノイ) グエン・ツン・ラン交通運輸次官はカク・デトスロ東ドイツ海運総局長と、両国の海運関係協力協定に調印。

▶Hoang Ngoc Dieu 民間航空総局長はヒネッチ・イミン・ハンガリー民間航空総局長と、両国民間航空協定と物資運送協定に調印。

▶ホーチ・チ軽工業次官は、ハバナでコメコン軽工業問題第31回総会に出席。

17日 ▶グエン・ガン・フォー対外貿易省第2局長は、ビンナム・プレタィスタイ・フィンランド外務省国際開発協力局長と、海洋船修理ドックの建設協力援助協定に調印。

▶18日 ▶ND紙；中国側は同月13～17日まで軍隊と公安隊および数10人を動員、カオラン省国境地区に侵入、挑発活動。

▶ソ連労働総同盟代表団(団長ルバコフ同機械製造部門労働組合議長)、ハノイに到着。

▶(ハノイ)ブルガリア政府代表団と、科学技術および経済協力協定、物資交換・支払い協定、無償援助協定などに調印。

▶EEC 機構代表団(団長エミリアノ・フォトサチ同開発・発展総局長)は18～25日までハノイを訪問。滞在中、緊急救援として食糧5000トンと6万ドルの贈与を通告。

25日 ▶ND紙；国連の天災救済機関(UNDRO)代表団は、洪水と台風の被害状況を調査するため、1週間以上ベトナム各地域を視察。

26日 ▶ダン・ゴク・バオ・ホー共産青年団中央委第1書記、ソ連訪問のため、ハノイを出発。

27日 ▶中国駐在大使館は中国外務省の国境衝突各事件についての主張に全面的に反論する覚書を同国外務省に送る。

▶グエン・フー・キュ駐ソ大使は、ソ連政府にタン大統領とチン国会議長のコメコン加盟の条例と規約の批准書を提出。

▶(ニューデリー)アジア太平洋放送テレビ機構(ABU)は第15回総会で、ベトナムの正式メンバーとしての加盟申請を承認。

28日 ▶ND紙；ラムドン省グラット市では、野菜、花、雑穀、栽培、農民3586世帯が生産集団組織に加入。現在全市で生産集団61団、生産団結17組、1合作社が成立。加入農民は殺虫剤用ポンプ2181台、送水ホース2181mを集団に提供。

30日 ▶ND紙；中国側からの領内侵入、武装挑発の件数と動員人数が最近10日間急速に増加。2、3件から20

～30件に、20数人から数百人までに増加。

▶(ハバナ)Le Tu 化学総局長はコメコンの化学工業小委員会の会議に出席。

31日 ▶グエン・アイ・ハク対外貿易省設備輸入・技術交換総局長代理は、ハノイでタイニン省ジョウチエン地区の水利工事に対する設備輸入国際入札を開催。この工事設備輸入の資金はIDAからの長期借款援助6000万ドルである。参加会社は8カ国(日本、スウェーデン、仏、英国、インド、イタリア、西ドイツ、フィンランド)から24会社。

▶党・政府代表団、公式に訪ソ——参加者は次のとおり。団長：Le Duan 書記長、団長：Pham Van Dong 首相、団員：Le Thanh Nghi 副首相兼国家計画委員長、Van Tien Dung 人民軍参謀総長、Nguyen Co Thach 外務次官、Nguyen Hieu Khieu 駐ソ大使、Le Khac 国家計画副委員長。3日、越ソ友好・協力条約調印。

4日ギ副首相はバイバコフ・ソ連副首相と6つの協力協定に調印。

○経済・科学技術協力の発展と強化協定

○Thang Long (昇竜)大橋工事完成の技術援助、ハノイ鉄道中継センター再建、ハノイハイフォン間の鉄道線路幅拡張の協定

○地上宇宙通信中継センター建設(完全無償)協定

○ハノイーホーチミン間の統一鉄道の平常運行の保障に対する援助協定

○各農業合作社の薬草木農場の組織化、薬品製造工業建設協定

○専門家と熟練工多数の養成・訓練協定

11月

1日 ▶ダオ対外貿易次官はオレン・カットノ東ドイツ対外貿易次官と、両国の79年パートナー貿易・支払い協定に調印。

2日 ▶日越友好議員連盟代表団(団長木村俊夫元外相・同連盟議長)は駐日大使館に洪水被害を見舞い、救援金100万円を贈与。

5日 ▶ND紙；スイス政府は、洪水被害地区へ小麦粉1000トン、10万スイス・フランの緊急援助を決定。オーストラリアのベトナム友好協会は緊急支援として2500米ドルを贈る。オランダ・ベトナム医学協会も米1000トン、小麦粉300トン、砂糖200トンを贈与。

▶(ハノイ)ダオ・バン・タブ社会科学委副委員長はサクダリン・セミット・モンゴル科学院副院長と、両国科学協力協定に調印。

7日 ▶インド国会議員超党派統一代表団(団長マドゥ・リマエ同ジャナタ党中央書記長)、友好親善訪問の

ため、ハノイに到着。

▶モフタール・インドネシア外相、初めて正式にハノイを訪問。

10日 ▶(ハノイ)ダオ対外貿易次官はジェッマン・アマドブランコ・キューバ対外貿易次官と、両国の79年無償援助・支払い各議定書に署名。無償分に砂糖4万トンを含む。

▶Hoang Ngoc Dieu 民間航空総局長はミロラ・スリイバ・ユーゴ政府交通郵便副委員長と航空協定に調印。

12日 ▶ND紙; 11月初めから今日まで中国の国境侵入、挑発、とくに武力行動件数が急増。

13日 ▶ND紙; デンマーク政府は洪水被害地区へ100万クローネを緊急援助。オーストラリア海運組合は2万5000米ドル、ノルウェー労働組合も100万クローネを救援。

▶13~16日ハバナで、コメコン価格委員会総会開催。To Duy 国家価格委員長が出席。

14日 ▶ベトナム・ベルギー経済技術協力合同委員会は14~17日ハノイで第1回総会を開催。

15日 ▶ダオ対外貿易次官はプレミ・ストルガン・チェコ対外貿易次官と、79年の物資交換・支払い議定書に署名。

▶サノン・ニサーラック・タイ副運輸相(王国海軍提督)、ハノイを訪問。

▶李先念中国副首相は宇都宮徳馬衆議院議員ら日本訪問客の質問に答え、日本のベトナムへの経済援助に対し不満を表明。

16日 ▶在仏僑民代表団は洪水被害地区救援で駐仏大使館に70万フランを渡す。

17日 ▶ホアン・B・クルス駐ハノイ比大使は政府代表として、同国からベトナムへの稲作研究と実験設備、稲種子など農業研究援助リストを手交。

▶国連本部常駐ベトナム代表団スポークスマンは、米國務省スポークスマンが16日付でハイホン難民船事件についてベトナム政府の人権侵害を非難した声明に対し、事実無根と反論。

18日 ▶レ・ズイ・チン農業次官は、モスクワで21~24日開催のコメコン農業小委員会49回総会に出席のため、ハノイを出発。

▶(ワルシャワ)ホアン・チョン・ダイ対外貿易次官は、メソトロピチ・ポーランド貿易経済次官と、79年の物資交換・支払い協定に調印。

19日 ▶ND紙; 10日カムプチア軍はドンタブ省国境線に侵入、農民22人を殺害、水牛50頭を奪取。同地方の人民と地方軍の反撃で1個大隊が大損害、2個大隊が戦闘不能。撤退後、戦死者遺体15人を残す。

21日 ▶ND紙; 党中央書記局は各省、都市、県郡、村各党級支部の党大会開催について、次の点を指示。

○各地方党級支部の政治と組織の任務を確定する。①生産と人民生活、②国家安全と国防、③大衆の集団の主としての権利保護、④党組織拡大と強化。

○地方各党級支部の選出条件について。党支部役員幹部は地方の政治、経済、文化、国防、治安など各方面に対する指導的中核、先頭役であり、清潔、高い品質、経済指導能力、国防と治安指導能力などを持つ同志である。また選出される者は平均して若く、工具、経済技術程度を持つ同志や女性幹部も増加、自治区の少数民族出身幹部数も増加。

○各地方級の全員は大会へ向けて準備の進行を指導。

▶ホアン・チン統計総局長はモスクワで21~24日開催のコメコン統計総局小委員会第32回総会に出席。

▶To Duy 国家価格委員長は21~30日ソ連を訪問。

22日 ▶ボー・チ・コン副首相兼農業相は、ソ連党中央農業委代表団(団長L. A. ボロジン・アストラカソ省党第1書記)と会見。

23日 ▶ND紙; 中国雲南省内居留僑民は洪水被害地区へ救援金450人民元を送る。

▶首相府は同日付で生産促進と生活節約について指示、①天災の被害で生活に困難をきたしている時、会合と宴会の回数を減らす。正月(テト)は簡素に祝う。企業、政府機関、合作社などは正月の支出額を減らす。不法、浪費および無計画な支出者は公金に全額を返還する。②外務、対外貿易、観光各省を除く各機関のカレンダーと年賀状の印刷と使用を禁じる。

24日 ▶仏共産党中央委員会はベトナムの内外政策を全面的に支持する特別声明を発表。

25日 ▶Nguyen Tien Phong 児童委副委員長代表団は11月25~12月3日までマニラで開催のアジア・太平洋地域79年児童国際年組織会議に出席。

26日 ▶ND紙; イラク政府は洪水害地区へ100万ドル相当の物資を支援。ビルマ政府は米300トン、マレーシア政府も小麦粉81トン、食用油21トンの救援物資船を派遣。

27日 ▶ND紙; Tong Tran Dao 農業次官、ニュージーランドとオーストラリア両国を訪問。

29日 ▶ND紙; ドンナイ省では農業生産の6合作社と249生産集団を設立。合作社の規模200ha。生産集団の規模34ha、労働力120人。

▶ND紙; Nguyen Xuan Huu フェーカイン省党委書記の報告によれば同省の農業発展の状況は、75年と比べ、実際農業生産地が5万haから現在8万5000haに増加。生産量は18万トンから30万トンに増加。食糧のうち雑穀

の占める比率は8%から24%に。今年の食糧生産の中央計画は97%達成。省計画は80%達成。

30日 **ND**紙; Nghiem Xuan Yem 農業科学技術担当國務相はハバナで開催のキューバとの科学技術合同委第3回総会に出席。

12月

2日 **ND**紙; 南部10省と1都市(ハウジャン, ドンナイ, ソンベ, クーロン, ラムドン, チエンジャン, ドンタブ, ツウンハイ, ミンハイ, キエンジャン各省とホーチミン市)の政府関係責任者と農業生産各団体の間に78~79年の冬春季生産計画と経済契約制度を実施。

4日 **チン**副首相兼外相はアルバニア政府貿易・技術両代表団(団長ロアドロ・ジョト同建設省次官)と会見。

5日 **ND**紙; 政府内閣法制委は、全国少数民族地区を持つ20省以上の法律責任者代表会議を開く。主要議題は、少数民族地区内での集団主人権の保護について。法制による保護強化の方法を討議。

ホー市党と人民両委は合同で、ECC 機構援助の農業生産と開墾用トラクター36台の引渡式を開催。

6日 **ND**紙; ビン教育相はベンチュとチエンジャン両省の教育活動状況を視察。

ギ副首相兼国家計画委員長はモスクワでコメコン機構計画協力委第18回総会(6~7日)に出席。

レ・ビン党機関紙国際局長代表団は6~18日フィリピンを訪問。

7日 **ND**紙; リビア政府は洪水被害地区へ16万8469ドルを援助。

ND紙; 党中央委機関紙委は、東ドイツ政府の援助でニャンザン紙の印刷工場の近代化・拡大工事完成式を開催。

8日 **ソ**連邦最高会議幹部会はソ越友好・協力条約を承認。

ター・クエン・チェン国家スポーツ委員会副委員長は、ハノイ訪問中の V. スモットスキン・ソ連スポーツ委副委員長と、両国の79年スポーツ関係協力、スポーツ用具生産設備援助と技術指導などの計画書に署名。

ダオ対外貿易次官は、ハノイ訪問中のハンガリー政府代表団長ジョゼフ・カブラ対外貿易次官と、79年物資交換・支払い各議定書に署名。

ホー市で8~9日仏教アंकアン寺院派指導部の一部の反政府・反革命犯罪についての裁判を開催。

9日 **掲**公使駐ハノイ新中国大使、**ト**副大統領に信任状提出。同大使は11月4日ハノイに到着。

ND紙; ルクセンブルグ政府はベトナム洪水被害地区へ小麦粉300トンを贈与。

ユーゴ政府経済代表団(団長クロボダン・クリゴリジェベユーゴ・ベトナム経済科学技術協力合同委のユーゴ側議長)、ハノイに到着。11日、チャウ対外貿易相と経済・科学技術協力協定に調印。

10日 **ND**紙; ベトナム通信社は政府の委任を受けて、最近バンコク駐在 AFP 通信特派員が現地新聞記事を引用し“ドン首相はタイ愛国戦線代表と会見の際、同戦線への支持の再確認を表明した”と伝えたことに対し、悪意に中傷したと全面的に否定。

11日 **ND**紙; 党中央委書記局は人民軍創立35周年記念日に当り、各人民武装勢力の戦闘能力を高め、人民軍の輝かしい本領を発揮する運動を全国で展開するよう指示。また79年全軍内で5つの目標を達成するよう運動。

ホー市祖国戦線委は、仏教アंकアン寺派の一部による政府の政策に対する抵抗運動と反革命犯罪について討議するため、戦線委拡大会議を開催。各宗教団体代表の出席者: Thich Tri Thu アंकアン寺院化導院院長, Ngugen Van Binh 大司教, Thai Liep Thanh カオダイ教師など。

12日 **ドン**首相は、米国法律家代表団(団長ジョン・クンチリ副会長)と会見。

(ハノイ) 北朝鮮と通信情報・写真交換協定に調印。

ディン・ドク・チエン石油天然ガス相、インドを訪問。

13日 **ND**紙; **ダオ**対外貿易次官は、イダクセン・デンマーク政府外務省国際発展協力局副局長と、精糖工場全設備と建設の援助議定書に署名。

ND紙; ベルギー政府は、ベトナム洪水被害地区へ3000万フランを緊急援助。スウェーデン政府も4回目の補充援助400万クローナを送る。

ND紙; ベトナム通信社は政府の委任を受けて、APとAFP両通信社のバンコク駐在特派員が10日バンコク・ポスト紙の記事を引用して“セクナ・ナコン・タイ最高参謀総長は記者にラオス駐屯ベトナム軍4万人は国境を越えてカンボジア領に侵入したと述べた”と報道したことについて、事実無根と全面的に否定。

(ハノイ) **チン**外相はサフリン駐ハノイ・ソ連大使と両国友好・協力条約批准書に調印、交換式を開催。

チン副首相兼外相は、日本、アフガニスタン、バングラデシュ、ネパール、パキスタンを歴訪するため、ハノイを出発。14~22日、日本に滞在中、前年度と同額の140億円(無償40億、有償借款100億)の借款援助と米15万トンの貸付などで同意。21日~26日アフガニスタンを訪問。26~28日バングラデシュを訪問。28~30日非公式にインドを訪問。30~1月1日ネパール王国を訪問。1~3日パキスタンを訪問。4日ハノイに帰着。

14日 ▶政府閣議は南部における農地・農業経営両政策を決定（参考資料参照）。

15日 ▶ND紙；ユーゴ政府はベトナム洪水被害地区へ5万ドル相当の食糧と物資を贈与。同国労働総同盟も1万ドル相当の薬品と衣料を送る。

▶ND紙；ベトナム通信社は政府の委任を受けて、マレーシア駐在 AFP 通信社特派員が13日現地情報を引用して“ベトナム当局は難民を利用し、船30万隻を動員して、タイ、カンボジア、マレーシア各国沿岸へ接近、上陸占領の計画を持つ”と報道したことについて事実無根と全面的に否定。

▶ホアン・ビク・ソン外務次官は揚公業中国新大使と会見。最近の中国軍の海陸での継続的、計画的領土侵犯、武装挑発に激しく抗議。

▶コロムビア政府と1979年1月1日から大使級外交関係を樹立することを決定。

16日 ▶ND紙；党軍事委員会は今後各種人民軍と民間各武装勢力の輝かしい伝統的本質を發揮し、戦闘能力と技術を高める運動の実現について指示。

▶ドン首相は揚公業中国大使と会見。

▶（ハノイ）ヴァー・カク・マン水利次官とチャン・バン・クス林業次官は国連の PNUD, PAM 両機構ハノイ常駐代表と、クアンナム・ダナン省のフーニン水利建設工事、ラムドン省ダラット植林工事、ハノイ市トリーチ河建設の3つの工事に対し、食糧食品援助2カ年（79～80）分3500万ドルの援助計画書に調印。

17日 ▶ND紙；南部各省では私営の大・中1500企業（電工、機器、化学、紡織、皮革、製紙、建設資材、食糧食品加工各企業）が国営と公私合弁の650企業に編入され、それら企業の従業員は13万人、私営企業の従業員労働者総数の70%を占め、それらの生産総額は南部の工業生産総額の70%を占める。

18日 ▶（ベルリン）ドアン・フォン国家科学技術委副委員長は東ドイツとの協力合同委第13回総会に出席。ルドン・ムラ同国側協力委副委員長と79年の協力各議定書に署名。

19日 ▶外務省スポークスマンは中国外務省の16日付のベトナムの対カンボジア侵略行為非難に対し否定声明を発表。

▶ハイフォン市人民委は国連の UNICEF 機関の援助による児童施設センターを完成。

20日 ▶チュオン・チン国会議長とドン首相はそれぞれ個別に揚公業新中国大使と会見。

▶ドー・ムオイ副首相はハバナでキューバとの経済科学技術協力合同委第3回総会に出席。23日農業、科学技術および海産などの各小委員会協力議定書に署名。

21日 ▶ND紙；郵政省の長距離通信・電話線建設部門は、1年間の工事でハノイ首都からホー市を通って南部最南端ミンハイ省に至る1650km（コンクリート電柱使用）の通信・電話線を敷設・現在開通。

▶ND紙；軽工業省は23ヵ月かかってキムアン万年筆工場を完成。

▶ND紙；カンボジア軍は13～16日ドンタブ省国境地区に侵入、同地方軍と人民の反撃で、150名が死亡。武器100丁捕獲、その中大砲1門、機関銃9丁。

▶ND紙；政府は最近南部建設資材生産企業グループ（国営69企業、公私合弁22企業）を設立。同各企業は78年後半レンガ1億9000万枚、建設用里石29万8000m³、タイヤ2600万枚を生産。

▶ハ・バン・ラウ国連大使は、カンボジア国連代表が同国の救国民族団結戦線の成立について国連内でベトナムを中傷する活動をしたことについて、国連事務総長に否定と反論の誓簡を送る。

22日 ▶国会第6期第4回総会開催。29日、79年国家計画予算および77年決算を承認して閉会。

国会はまた29日、政府の提案により、カオラン省を分け、カオバンとランソン両省を新行政単位とすることを承認。

23日 ▶ND紙；チン国会議長は22日の国会総会で、ザップ副首相兼国防相は21日人民軍建軍32周年記念で演説を行ない、両民とも、全人民と全軍に、大民族主義者集団の侵略を阻止し、民族独立を防衛し、一致団結して戦闘を準備するよう呼びかけ。

26日 ▶ND紙；タイニン省軍民は、カンボジア侵入軍400人を全滅。キエンジャン省ハーチエン市でも100人を死亡させ、ドンタブ省では2日間の戦闘で侵入軍2個大隊、2個中隊を壊滅。

▶ND紙；鉄道総局は中国鉄道省が同月22日付で暫定的に国際列車の運行を中止すると通告したので、ベトナム側も同日から国際列車の営業を中止すると発表。

▶チェン外務省中国局長は曾明中国大使館参事官と会見、中国のベトナムに対する中傷を非難、また中国軍の領内侵入、公安隊3人の連行に抗議する覚書を渡す。

27日 ▶ND紙；現在までにホー市では消費品と輸出品生産の109合作社と1603の合作組合が成立。109合作社（社員総数2万）の生産内訳：紡織、皮革、縫製70社。機器、金属各類16社、建材と木材14社。その他19社。また合作組合の規模は組合員7万1208人、同市の手工業と小工業の労働者数の64.2%を占める。

▶ドン首相は A. A. イサコフ・ソ連漁業相と会見、(22～27日滞在)。同相はギ副首相と両国の漁業関係協定議定書に署名。

▷ダオ対外貿易次官は北朝鮮対外貿易次官と79年物資交換・支払い協定に調印。

28日 ▷ファット副首相は政府代表団長として故ブーメディエン・アルジェリア大統領の国葬に参列のため、ハノイを出発。

29日 ▷ベトナム通信社(VNA)は政府の権限を持って、プノンペン放送がベトナム軍はスヌルへ進攻、ミグ機がフンサイ市を爆撃したと報道したことに対し事実無根と否定。逆に同月末カンボジア軍は130ミリ大砲を使って、タイニン省市内を砲撃したと非難。

30日 ▷祖国戦線中央委はカンボジア救国民族団結戦線の対外政策に対し、完全に支持するとの声明を発表。

▷政府は西砂・南砂両群島の主権と領有を再確認——外務省スポークスマンは中国外務省の同月29日付の南砂群島についての声明を全面的に拒否。両群島(西砂, 南砂)はベトナムの領土の一部であり、政府と人民は自分達の領土全体の防衛を決心、いかなる外国勢力による両群島の探査, 調査, 開発, 占領などあらゆる活動も違法であると強調。

31日 ▷ND紙; タイニン省の軍と人民は23日から5日間カンボジア精鋭軍が同省に侵入占領しようとした陰謀を粉碎, 全面的反撃で, 敵軍3個連隊を壊滅, 武器各類700丁, 軍用車多数, タンクと装甲車9台, 弾薬数十トンを捕獲, あるいは奪取。

▷スリランカ・ベトナム友好団結協力委, コロムボで成立。同国スパーシング工業相が委員長に就任。

カンボジア

1月

2日 ▷ソク・キアン駐ハノイ大使と全館員, 北京に向け出発。

▷キュー・サムファン議長, このほど金日成主席に対し, 12月31日の政府声明を送付。

3日 ▷情報・宣伝省スポークスマン声明, ベトナム軍がカンボジア領内にいる限り交渉はしないと声明。

▷Tran Xuan Man ベトナム臨時代理大使ならびに館員, 帰国。

▷シアヌーク前国家元首, 共産党あて書簡で, ベトナムの領土侵犯を非難。

6日 ▷情報・宣伝省スポークスマン, 77年9月以降のベトナム軍のカ領侵入について声明。ベトナム軍が撤退し, インドシナ連邦構想を捨てれば交渉にと声明。

同日, ベトナム外務省情報局も記者会見。

7日 ▷スウェーデン, タンザニア, イラク, フィンランド, デンマークの各国大使, 訪カ。11~14日シアマリ

アプ・アンコール地区訪問, 21日離カ。

8日 ▷プノンペン放送, 6日の勝利について。

9日 ▷政府, 国連事務総長あてにベトナム非難の文書を送る。

10日 ▷(ビエンチャン) Sam San 駐ラオス大使, シパースト副首相兼外相とベトナム・カンボジア国境紛争について会談。ラオス側は双方が互いの主権と領土主権の尊重を基礎に平和的解決のための話し合いをするよう希望。

15日 ▷外務省スポークスマン声明, 領海12カイリ, 経済水域200カイリ。

18日 ▷鄧穎超・中国共産党中央委員・全人代常務副委員長, 訪カ, 21日まで。

▷(ワシントン) クリストファー米國務副長官, カンボジアの人権抑圧非難。

30日 ▷タイのウバジット外相, 訪カ。大使交換の早期実現, 貿易の即時再開などで合意。2月2日, 帰国。

2月

5日 ▷(ハノイ) ベトナム政府, 和平提案。①兵力を国境線から引離す, ②国境条約を結ぶための直接会談, ③現国境の尊重と国際監視。

12日 ▷プノンペン放送, 首都防衛を国民に強調。

14日 ▷タイ軍事スポークスマンによれば, 兵力120人のカ軍がプリラム県バラナイ村を襲撃, 村民50人を連れ去る。

3月

2日 ▷ユーゴと5ヵ年経済・貿易協力協定議定書調印。

4日 ▷ユーゴ報道代表団, 訪カ。18日まで滞在。17日, ポル・ポト首相と会見。

▷中国鉄道技術者代表団, 訪カ。

6日 ▷プノンペン放送によれば, 政府はこのほどベトナムの国内滲透工作に対する措置として, ①ベトナムのインドシナ連邦構想についての教育, ②国境の内外での敵の行為に警戒, ③職業選択・言論・旅行などの自由をなくし, 党の方針と規律を徹底, ④スパイの侵入に警戒の4方針を打出した。

10日 ▷タンユグ通信によれば, プノンペンの人口は現在2万人以下に。

11日 ▷プノンペン放送は, 10日のユーゴ代表団との会見にユン・ヤット文化・教育・情報相が出席したと報道。これまで情報相はフ・ニム。

18日 ▷ルーマニア通商・経済代表団, 訪カ。

4月

1日 ▶ (3日ハノイ放送) 越軍、ホンドク島近くでカ軍艦2隻を撃沈。

2日 ▶ チュニジア大使、信任状提出、8日北京へ。

6日 ▶ ノルウェー大使、信任状提出、8日北京へ。

7日 ▶ 13日のプノンペン放送によれば、カ軍は7日侵入した越軍を撃退、560人以上を殺した。

8日 ▶ 駐中国マダガスカル大使、訪カ、16日まで。

12日 ▶ ポル・ポト首相は、同国記者との会見で、ベトナムは南ベトナム臨時革命政府とハノイ政府が66~67年に承認を発表した陸上、海上の国境線内におけるカンボジアの独立、主権、領土保全を尊重しなければならないと言明。

15日 ▶ 解放3周年記念祝賀集会。キュー・サムファン議長声明。

▶ バンコク発AFPによれば、中国は過去3年間、107ミリ・ロケット砲、130ミリ砲、AK47自動小銃、高速度艇、トラック、石油、弾薬などを供給、これによってカ軍30~40連隊が完全武装。

また15日のロサンゼルス・タイムズ紙はバンコクの西側情報として、カンボジアの中国軍が過去6ヵ月間に急増。

21日 (ワシントン) カーター米大統領は、カ国における人権侵犯を非難する声明。

22日 ▶ 米国マルクス・レーニン主義共産党代表团、訪カ。29日まで。

▶ 中国ゴム技術調査・研究グループ、訪カ。5月20日まで。

23日 ▶ プノンペン放送；アルゼンチン・マルクス・レーニン主義共産党代表团、訪カ。

29日 ▶ プノンペン放送論評。ベトナムはカンボジア指導部転覆をねらって75年9月、76年4月、9月、77年4月、9月の計5回、クーデターを画策。

5月

2日 ▶ ミニッチ・ユーゴ外相、訪カ、4日まで。

11日 ▶ シンガポール政府経済使節団(団長、リー・チョン外務省地域経済局長)、訪カ。貿易・関係再開で合意。

13日 ▶ ルーマニア経済通商代表团(団長、ピコシ・ネハイ外務省海外協力局長)、訪カ、6月3日まで。

▶ 民主カンボジア放送；カ政府は、北京に駐在するビン・アブダル・ヤラル・マレーシア大使を駐カ大使として受入れると発表。

15日 ▶ 外務省覚書、15日付で国境紛争に関する提案、

①ベトナムの攻撃停止、②スパイ送り込み、破壊活動停止、③インドシナ連邦構想放棄、④独立・主権・領土保

全・自治権尊重。

ベトナム外務省は6月6日付覚書でこれを拒否、2項目の提案。

20日 ▶ ニャンザン紙報道；ベトナムのチン副首相兼外相は駐プノンペン・ラオス大使を通じて4月10日付で、イエン・サリ副首相兼外相あてに覚書を送る。同副首相はこの覚書の受取を拒否。

21日 ▶ (26日ベトナムの声放送) キエンジャン省沖合でカ海軍の艦艇3隻が操業中の越漁船に発砲したため、越軍が反撃、1隻を撃沈。

28日 ▶ チャウシェスク・ルーマニア大統領、訪カ。29日友好・協力条約調印。また経済・技術協力協定、貿易協定、海洋漁業協力協定に調印。

6月

3日 ▶ イエン・サリ副首相兼外相、3日北京訪問、4日ニューヨークへ。8日国連本部で「ベトナムの侵略」に関する映画を上映。9日国連軍縮総会で演説。

同外相は11日、訪日。13日北京へ。17日帰国。

17日 ▶ アブドル・ラーマン駐カ・マレーシア大使、プノンペン入り、信任状を提出。24日、北京へ。

▶ 中国熱帯作物調査・研究代表团、訪カ。

25日 ▶ 情報・宣伝省スポークスマン、ベトナムによるクーデター計画についてプレス・コミュニケ発表。

7月

1日 ▶ シンガポール電信局、カンボジアとの電信業務開始。

8日 ▶ イタリア統一共産党代表团、訪カ。

14日 ▶ イエン・サリ副首相兼外相、タイ訪問。国境紛争回避、貿易代表团交換、大使交換などで合意。

15日 ▶ 北朝鮮代表团(団長金衡律外務次官)、訪カ。

18日 ▶ イエン・サリ副首相兼外相、ベオグラード着。27日、非同盟諸国外相会議で演説。

22日 ▶ ベルギー・カンボジア協会代表团、訪カ。

29日 ▶ ソン・セン副首相兼国防相、訪中。8月5日まで。

▶ デンマーク・マルクス・レーニン主義労働者党代表团、訪カ。8月5日まで。

30日 ▶ 30日付ル・モンド紙での会見で、イエン・サリ副首相兼外相は、対米復交について肯定的発言。

8月

4日 ▶ 5日発売のファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌は、反ポル・ポト政権運動を指導している人は、ソ・ピム国家幹部会第1副議長と報道。

7日 (ワシントン) 米國務省スポークスマン言明、米國としては近い将来、カンボジアと関係正常化を行う見通しはない。

▶カンボジア、インドネシアとの国交樹立に関するコミュニケ発表。

8日 (タイ国境タプラヤ発ロイター) 難民の話によれば、1ヵ月前から旧政権関係者に対する粛清実施。

12日 ▶スイスと国交樹立に関する共同コミュニケ。

▶スウェーデン・カンボジア友好協会代表団、訪カ。26日まで。

▶駐カ・ギニア大使、訪カ。13日信任状提出。19日北京へ。

13日 ▶ルーマニア歌舞団、プノンペンで公演。

16日 ▶カンボジア放送は、日中平和友好条約認印を歓迎する論評発表。

18日 ▶カ政府、プノンペン常駐ビルマ大使の任命を承認。26日ビルマ外務省代表団、訪カ。

20日 ▶外務省スポークスマン声明、ニャンザン紙は7月15日ワイ島がベトナムの島と述べたが、同島とその附近の海域はカ領。

27日 ▶外務省宣伝情報局声明、24日付プラウダ論評をとりあげ、ソ連を膨脹主義超大国と非難。

9月

2日 ▶佐藤駐中国大使、信任状提出のためプノンペン着。9日北京へ。

▶ヌオン・チュア議長、訪中。7日まで。7日から13日まで北朝鮮訪問、13日から16日まで訪中。

5日 ▶外務省声明、ソ連のブレジネフ書記長と政府はベトナムを使ってカンボジア侵略を続けていると非難。

16日 ▶日本・カンボジア友好協会代表団、プノンペン入り。

▶金恩煥駐カ・北朝鮮大使、任期を終え帰国へ。

22日 ▶カ放送によれば、8月中旬、下旬、メコンの水急上昇、多くの村が水没。

27日 ▶共産党創立18周年記念集会。ポル・ポト書記長演説。

28日 ▶シアヌーク前国家元首、カ指導者との夕食会に出席。

30日 ▶ウ・ルウィン・マウン駐カ・ビルマ大使、プノンペン着。10月2日信任状提出。

10月

7日 ▶イエン・サリ副首相兼外相、北京着。8日ニューヨークへ。12日 国連総会で演説。16日 ニューヨーク発。この間国連事務総長の訪問を招請。31日 総長は訪問

受諾。

▶崔相黙駐カ・北朝鮮大使、プノンペン着。8日、信任状提出。

9日 ▶ベトナムのクェンドイ・ニャンザン紙論評、カンボジア19州のうち16州で反政府決起。

17日 ▶イエン・サリ副首相兼外相、フィリピン訪問。20日共同声明調印。

20日、同相はインドネシア訪問、24日まで。

26日 ▶プノンペン放送論評、党の計画は80年末までに全国協同組合の30%を先進協同組合に。

11月

5日 汪東興副主席を団長とする中国党・政府代表団、訪カ、9日まで。

6日 ▶プノンペン放送社説は、ソ越条約について、ベトナムとソ連がカンボジアに対する大攻勢を進めていることを示すものと言明。

15日 ▶ハノイ放送は反乱軍指導者ソムリン氏のアピール発表。

18日 ▶米情報筋によれば、スヌールでカ軍2000~3000人が大敗。

22日 ▶駐ビルマ大使に Pech Cheang 駐中国大使 (兼任) を任命。

12月

3日 ▶3日のハノイ放送によれば、このほどカンブチア救国民族統一戦線結成。議長ヘン・サムリン元党東部地区委員・第4師団長、副議長チア・シン元人民代表議会議員、書記長ロス・サマイ革命軍参謀補佐。カンボジア通信 (SPK) を設置、3日から放送開始。

4日のハノイ放送は、戦線の11項目からなる活動綱領を伝えた。綱領は、ポル・ポト=イエン・サリ政権の打倒、総選挙の実施、居住、移動、宗教の自由、銀行の設置、通貨の発行、強制結婚の廃止、などを内容としている。

5日 ▶中国の葉劍英全人代委員長、キュー・サムファン議長に書簡。ベトナムに対するカンボジアへの支持表明。

7日 ▶ベトナムのホアン・コク・ベト祖国戦線議長、救国戦線議長に祝電。

9日 ▶ワシントン・ポスト紙ベッカー記者、セントルイス・ポスト・デスパッチ紙グドマン記者、ロンドン大学コールドウェル講師、プノンペン訪問。コールドウェル講師は23日、プノンペン宿舎で射殺さる。

11日 ▶プノンペン放送は、革命軍がクラチエ、モンドルキリでベトナム軍と戦っていると報道。

12日 ▶ポル・ポト首相は新華社通信のインタビューに答え、「国土の一部がベトナムの手におちるかもしれない」、「われわれは長期戦を覚悟している」と言明。

15日 ▶ファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌は、汪東興副主席は訪カ時、シアヌーク前国家元首の出國と、プノンペンの放棄を提案。

26日 ▶救国戦線中央委、対外政策に関する声明。

ラ オ ス

1 月

3日 ▶ブン・シパースト副首相兼外相, Nguyen Si Hoat ベトナム臨時代理大使と会見。ベトナムと民主カムプチアの国境紛争に対し憂慮の意を表明。両国の党と政府に話し合いで解決するよう強く要望。

5日 ▶ベトナム, ラオス, タイ3国, ビエンチャンで暫定メコン委設立に関するコミュニケに調印。

7日 ▶ラオス貿易代表団, ハノイで78年ベトナム・ラオス物資交換協定に調印。9日, 北京へ。

9日 ▶77年11月9～11日ビエンチャンで合意されたラオス・タイ間の河川輸送協定の実施についてムクダハンでタイ当局と話し合うため, ラオス代表団出発。

10日 ▶コメコン代表団(団長 Hans Gueffke), ビエンチャン着。11日通信・公共事業, 運輸相と道路・橋建設について話し合い。

11日 ▶FAO, 560万ドルの無償供与を承認。

16日 ▶パテトラオ通信は, ラオス経由でベトナムがカンボジアへ軍隊を派遣したとのロイター電を使ってのジャパン・タイムズ紙11日付の報道に反論。

▶最高人民評議会と閣議の合同会議開催。

18日 ▶ハンガリー代表団と経済, 科学, 技術協力に関する文書に調印。両国は耕作, 畜産, 灌漑, 林業, 鉱業で協力。

▶Edouard Saouma FAO 事務局長, ラオス訪問。20日ベトナムへ。

20日 ▶ビエンチャンで, 中国の対ラオス援助の議定書調印。

▶(バンコク発共同) ビエンチャンの西側信頼筋によると, タン・センスター工業・商業次官ら4人が18日, 収賄容疑で逮捕された。

29日 ▶ソ連軍事代表団, ラオス訪問。

31日 ▶チェコと地質学・鉱業協力に関する協定調印。

2 月

4日 ▶ラオス長距離通信・郵便代表団(団長カムベン・ブパー郵便相), ハノイ訪問。13日, 郵便・電報協力協

定に調印。

7日 ▶シパースト外相, ベトナム政府の2月5日付のカンボジアに対する3項目提案を支持。

▶インド経済代表団, ビエンチャン訪問。

10日 ▶アンバー1ルート再開協議のため4ヵ国会議ビエンチャンで開催。

14日 ▶ソ連経済代表団, ラオス訪問。17日, 経済・技術援助に関する協定に調印。

▶東独・ラオス経済・科学・技術協力委員会代表団, ラオス訪問。21日, 経済・科学・技術協力協定に調印。

15日 ▶ビルマ政府からの援助米300トン引渡し。

25日 ▶ビエンチャンのフランス文化センターとフランス語学校を閉鎖。

26日 ▶ラオス政府, 最後の日本青年海外協力隊員戸谷氏に滞在延長不許可を通告。

27日 ▶オランダ, 4000万バーツ相当の米をラオスへ。

3 月

2日 ▶2～3日, 最高人民評議会と閣議の合同会議。78年国家計画, 予算, 78～80年3ヵ年国家計画を承認。

3日 ▶工業・商業省代表団, 東独訪問へ。

7日 ▶(ビエンチャン) ベトナムの Dang Thi 國務相はラオスとの経済文化・科学技術協力合同委第2回総会に出席。18日, 78年経済・文化・科学・技術援助協力各議定書に署名。

8日 ▶ヌーパン外務次官, ESCAP 総会で演説。

12日 ▶バンコクポスト紙によれば, 2月初め以来の政府側の作戦で, メオ族兵士がタイへ避難。

15日 ▶ソト・ベトラシ駐ソ大使, 信任状提出。

20日 ▶労働総同盟中央委第1回全国会議開催。

22日 ▶シパースト副首相兼外相, バンコク訪問。25日貿易拡大に関する共同コミュニケ調印。ムクダハン-サバナケット間を貿易路として開く。

27日 ▶工業・商業省代表団, モンゴルと経済協力協定調印。

4 月

3日 ▶サハトからバンビエンまでのナムグム高圧送電線建設調査へのソ連援助に関する議定書調印。

8日 ▶中国援助で建設された友好道路引渡式。

24日 ▶(ビエンチャン) ベトナムの Vu Quy 建設省次官, ビエンサイ市とサムヌア市の都市建設へのベトナム援助分の引渡式典に出席。

25日 ▶ハンガリーとの経済・科学・技術協力委員会第2回会議に出席のため, 代表団がブダペストへ向け出発。78～80年物資交換・支払い協定, 78～79年無償経済

援助などに調印。

▷(バンコク発共同) ビエンチャンの西側筋によると、ラオス政府はこのほど同国内で活動している外国企業、商社に対し営業申請を出させたうえ、18社だけに営業許可。この規制は5月から発効。

30日 ▷特別人民法廷、昨年11月発覚したクーデター未遂事件容疑者41人に死刑8人を含む判決。

5 月

15日 ▷シパースト副首相兼外相、マレーシア訪問。17日共同コミュニケ発表。

▷(バンコク発AFP) ラオス国営放送が15日「フォンサリ、ビエンサイで平和を乱そうとしている盗賊を駆逐」と伝えたのに対し、観測筋は、中国派とベトナム派の対立を指摘。

▷タイ貿易代表団来訪。

▷タンザニア大使館外交関係樹立に関するコミュニケ発表。

16日 ▷チャン・ラム放送・テレビ総局長、ラオスを訪問。

17日 ▷バンコク・ワールド紙によれば、16日、ビエンチャン郊外19キロで、ソ連軍事顧問14人が殺害さる。

▷スウェーデン政府代表団来訪。20日、無償援助5000万クローナの利用に関する協定に調印。

26日 ▷チャウシェスク・ルーマニア大統領、ラオス訪問。

6 月

1日 ▷米国務省スポークスマン発表、ラオスに対し500万ドル相当の緊急食糧援助を決定。

10日 ▷香港の「文匯報」は、ソ連がサバナケットに大型レーダー基地を建設と報道。

15日 ▷党中央委政治局、農業協同組合設立運動拡大に関する決議採択。

19日 ▷プーミ副首相、シュトガル・チェコ首相と会見。21日東独訪問。

21日 ▷(バンコク発共同) ビエンチャンの西側筋によれば、パクセで今月から国営商店利用の強制などの締めつけ策強化、1100人の華僑はビエンチャンから国外脱出へ。

28日 ▷中国と民間航空運輸協定調印。

29日 ▷政府、フランス大使館に対し、外交官1人を残して全員5日以内に国外に出よう通告。

7 月

8日 ▷ブルガリアと物資交換・支払い協定調印。

9日 ▷貿易代表団、タイ訪問。

10日 ▷ヌハク副首相兼財政相、ベトナムのNam Hai 運輸交通次官代表団と会見。

▷ベトナムのVu Quy 建設次官、カムマ・フオムコン商工省次官とサバナム石こう鉱山開発協定各項目の実行議定書に署名。

16日 ▷ハノイ放送は、ベトナムが73年以来3000人以上をビエンサイとサムヌアに派遣して、空港建設などに当たっていると報道。

19日 ▷バンコク・ワールド紙報道。ノンカイに逃げてきた脱走ベトナム兵士とラオス人パイロットによれば、ベトナム部隊とソ連人技術者の援助を得て、ジャール平原に東南ア最大の空港を建設中。

▷プーン副首相兼外相、非同盟諸国外相会議出席のためユーゴへ。

30日、同外相チェコ訪問。

26日 ▷ファン・ヒエン・ベトナム外務次官、ビエンチャン訪問。

▷オーストラリアからの援助米2000トンの引渡式。

30日 ▷ソムスン・カムピトン内務・在郷軍人・社会福祉相、ビエンチャンの病院で死去。

8 月

1日 ▷最高人民評議会と閣僚会議の合同会議、このほど開催。

7日 ▷(バンコク発共同) ビエンチャンの西側筋によると、7月30～31日、ビエンチャン北170km でメオ族部隊とベトナム軍が衝突。

15日 ▷日本政府からの78—79援助に関する協定の調印式。

17日 ▷プーン副首相兼外相、東独訪問。9月1日、ポーランド訪問。

21日 ▷外務省、フランス大使館の閉鎖を要求、フランス外務省は22日、大使館の閉鎖を発表。同時に駐仏ラオス大使(臨時)の追放を発表。26日、駐仏ラオス代理大使ら帰国。

22日 ▷サリ首相府長官は、各国大使、国際機関代表を集め、洪水害への緊急援助を要請。

25日 ▷モンゴメリー議員ら米議会代表団来訪。

28日 ▷政府、フォンサリとウドムサイの中国領事館の閉鎖を命令。

29日 ▷暫定メコン委第3回会議開催。

30日 ▷マイスク中央委員ら党・政府代表団、北朝鮮の国家記念式典出席のため平壤へ。

- 9月
- 1日 ▶プーン副首相兼外相、ポーランド訪問。
- 5日 ▶朝鮮民主主義人民共和国政府樹立30周年祝賀行事参加のため、ラオス党・政府代表団（団長サイソムベン産業通商相）、平壤着。
- 10日 ▶ドン首相、タイから帰国の途中ビエンチャン立ち寄り。
- 11日 ▶中国援助のウドムサイ州レンガ工場建設に関する文書に調印。
- 13日 ▶パテトラオ通信代表団、訪越。団長、Thieng Thepvongsa パテトラオ通信ならびにシアンパサソン紙編集次長。
- 15日 ▶パリ外交筋によれば、ラオスの旧右派指導者達がフランス国内にラオス亡命政権を樹立。「自由ラオス王国政府」と呼称。
- 26日 ▶中国援助による酸素工場建設設備のため、中国化学工業省技術者グループ来訪。
- 27日 ▶カムパイ外相代理、第33回国連総会出席のためビエンチャン出発。10月2日の総会で演説。
- 10月
- 3日 ▶ソ連貿易代表団来訪。10日貿易協定調印。
- 15日 ▶このほど国内の各少数民族を代表する民族委員会を政府内に設置。
- 21日 ▶スウェーデン政府からの500万クローナ無償援助に関する覚書調印。
- 22日 ▶（ビエンチャン）ハノイとビエンチャン両市人民委は姉妹都市協定に調印。
- 25日 ▶中国政府経済貿易代表団、来訪。29日、無利子借款協定に調印。
- 29日 ▶プーン副首相兼外相、訪越。
- ▶カイソン書記長、ソ連革命記念式典参加のためモスクワに向け出発。
- 30日 ▶ホルブルック米國務次官補、ラオス訪問。
- 11月
- 10日 ▶ナムダム・ダム発電第2期工事完成式。
- 15日 ▶閣僚会議声明、農業協同組合指導中央委設置。
- 26日 ▶キューバ大使館で銃撃事件。28日には国防省付近でも銃撃事件。
- 29日 ▶ベトナムの Nguyen Xuan（前外務次官）駐ラオス新大使はスファヌボン大統領に信任状提出。
- ▶アヘン栽培農民の作物転換に関する国連との協定に調印。
- 12月
- 6日 ▶タイ物資通過代表団来訪。
- 8日 ▶ラオス経済・技術協力委はブルガリア訪問中、30万レウ供与ならびに50万レウ長期無利子貸付で合意。
- ▶ベトナム援助のラジオ設備引渡式。
- ▶ハンガリー貿易代表団来訪。
- ▶ラオス・メコン委設立。議長シンカポ通信・公共事業・運輸次官。
- 11日 ▶駐ラオス初代アルバニア大使、信任状提出。
- 12日 ▶外務省発表、20日にタイ首相来訪。
- 14日 ▶中国の対外友好協会代表団来訪。 /
- 17日 ▶タイ政府発表、20日予定のクリアンサク首相のラオス訪問延期。13、14日タイ海軍船がメコン川で砲撃されたため。
- 20日 ▶ソ連からの橋・道路建設援助に関する議定書調印。

参 考 資 料

ベトナム 1978年

1. ベトナムの1979年の主要経済指標
2. ベトナム社会主義共和国とソビエト社会主義共和国連邦の間の友好・協力条約
3. 南部農村における資本主義的搾取形態の徹底的排除と農地調整の促進に関する政府閣議決定
4. ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

1. ベトナムの1979年の主要経済指標

第6期国会第4回会議の諸決議(1978年12月29日)
から

○食糧総生産量	1600~1650万トン
そのうち 粳	1200~1250万トン
雑穀	400万トン
○開墾面積	20万ヘクタール
そのうち生産投入	16万ヘクタール
○米作灌漑設備面積	440万ヘクタール
○雑穀灌漑設備面積	41万ヘクタール
○工業用作物灌漑面積	13万ヘクタール
○植林面積	17万ヘクタール
○木材開発量	210万立方メートル
○海産物総量	60万トン
○工業総生産額 1978年比	12%増
○機器生産 "	13% "
○圧延鋼	12万トン
○電 力	42億キロワット/時
○石炭(選炭済)	750万トン
○磷酸肥料	70万トン
○セメント	102万6000トン
○砂 糖	14万6400トン
○紙	7万5000トン
○国内貨物運送 1978年比	トンで15%増, T/kmで18%増
○基本建設投資総額	40億ドン
そのうち住宅建設に	24億ドン
○輸 出 1978年比	31%増
○社会主義組織の小売商品	1978年比9%増
○新住宅建設面積	100万平方メートル
○新選抜学生数	
大学と高校	4万6500人
専門中学	8万4000人
熟練工	23万人
○普通教育生徒数	1240万人
○治療と療養ベッド数	20万床

○1979年国家予算

歳入総額	105億ドン
歳出 "	105億ドン

○1977年国家決算

歳入総額	90億4350万1359ドン
歳出 "	91億7914万7072ドン
赤字	1億3564万5713ドン

(ニャンザン紙, 1978年12月30日より)

2. ベトナム社会主義共和国とソビエト社会主義共和国連邦の間の友好・協力条約

(1978年11月3日モスクワで調印)

ベトナム社会主義共和国とソビエト社会主義共和国連邦は、

両国間の兄弟的精神に立つあらゆる面での緊密な協力関係、マルクス・レーニン主義と社会主義的国際主義の原則にもとづくゆるぎない友好と団結から出発し、

ベトナム社会主義共和国とソビエト社会主義共和国連邦の間の団結と友好の強化に努めることが両国人民の基本的利益に合致し、社会主義共同体諸国間の兄弟的団結と一致を強化する事業に役立つことを強く確信し、

社会主義的対外政策の原則と目標に従い、社会主義と共産主義の建設のために最も有利な国際的条件を保障するという願望に従って、

双方は、両国人民の英雄的努力と献身的労働によってかちとられた社会主義の成果を強固にし防衛するうえで互いに助け合うことが自らの国際的義務であると認めていることを確認し、

平和、民族独立、民主ならびに社会進歩のために闘うすべての勢力の団結のために断固として奮闘し、

アジアと全世界の平和の強化に貢献し、異なった社会制度をもつ各国間の良好な関係と互恵的協力の発展に貢献するとの固い決意を表明し、

両国間の全面的協力の発展と完成を継続することを希望し、

両国関係の条約的基礎の一層の発展と強化を重視し、

国連憲章の目的と原則に従って；

この友好・協力条約の締結を決意し、次のとおり合意した：

第1条 両締約国は、社会主義的国際主義の原則に依拠して、兄弟の精神で、ゆるぎない友好と団結、ならびに相互援助をひき続き強化する。両国は、あらゆる面について、政治・協力関係を絶えず発展させ、相互に独立と国家主権の尊重と、平等および内政不干渉を基礎に互いに支援し合うよう努力する。

第2条 両締約国は、社会主義と共産主義の建設事業を促進し、両国人民の物質的文化的な生活水準を絶えず向上させるため、互恵的な経済・科学・技術協力を強化、拡大するべくともに努力する。両国は、国民経済計画を長期に組み合わせ、経済・科学および技術の最も重要な領域を発展させるための長期的手段に合意し、また社会主義と共産主義の建設事業において蓄積された経験と知識を交換する。

第3条 両締約国は、各国家機関ならびに各大衆団体間の協力を促進し、科学と文化、教育、文学と芸術、新聞雑誌、ラジオとテレビ、医療、環境保護、観光、体育とスポーツといった分野、ならびにその他の分野において、幅広い関係を発展させる。両国は、両国の労働人民間の交流発展を奨励する。

第4条 両締約国は、マルクス・レーニン主義と社会主義的国際主義の基礎のうえに、兄弟的関係を一層強化し、社会主義諸国間の団結と一致を増強するため、終始変わらず奮闘努力する。両国は、世界の社会主義体制を強化し、社会主義の成果を発展させ防衛することに積極的に貢献する。

第5条 両締約国は、世界平和と各民族の安寧の維持に貢献するため全力をあげて努力し、帝国主義と各反動勢力の陰謀・手段に積極的に反対し、あらゆる形式の植民地主義・人種差別主義を完全に排除しようとする正義の闘争を支持し、独立、主権防衛、自分たちの天然資源に対する主権を強化し、不平等・抑圧・略奪のない新しい国際経済秩序をうちたてるため、帝国主義、新旧植民地主義に反対するアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国人民と非同盟諸国の闘争を支持し、平和・独立ならびに域内各国間の協力に対する東南アジア人民の願望を支持する。両国は、平和共存の各原則を基礎に、互いに異なる社会制度を持つ国家間の関係発展を旨とし、国際関係の緊張緩和の拡大・強化を旨とし、平和・民族独立・民主ならびに社会主義の事業のため、各民族の生活から侵略と侵略戦争を排除することを旨とし絶えず奮闘する。

第6条 両締約国は、両国の利益と関連を持つ重要な

国際問題のすべてについて、互いに意見を交換する。双方のうち一方が攻撃の対象となるかその恐れが生じた場合、双方は、両国の脅威を除去し平和と安全を確保するための有効な手段を講じるため直ちに協議する。

第7条 本条約は、すでに加盟している2国間あるいは多国間協定における両国の権利と義務に影響を与えず、またいかなる第3国にも向けられるものではない。

第8条 本条約は、批准され、批准書交換の日から発効する。批准書交換は、できるだけ早い時期にハノイ市で行なわれる。

第9条 本条約は、25年間有効であり、双方のいずれかが条約失効の12ヵ月前に他方に通告して条約の効力の停止を希望する旨宣言しない限り、さらに10年ずつ自動延長される。

本条約は1978年11月3日、モスクワ市で、ひとしく効力を有するベトナム語とロシア語により2通を作成した。

ベトナム社会主義共和国を代表して

レ・ズアン

ファン・バン・ドン

ソビエト社会主義共和国連邦を代表して

L. I. ブレジネフ

A. N. コスイギン

(ニャンザン紙、1978年11月4日より)

3. 南部農村における資本主義的搾取形態の徹底的排除と農地調整の促進に関する政府閣議決定

(1978年12月14日付)

1978年12月14日、政府閣議は、南部農村における搾取階級を徹底的に排除し、実際に労働人民の集団の主人としての権利を発揮し、富農と農村資産家には労働によって自から改造する道を開かせ、そして、南部農村の社会主義改造と社会主義建設の事業を促進する条件をつくり出すため、南部における農地占有の残跡と、植民地主義ならびに封建主義の各搾取形態を徹底的に排除することについての1976年9月25日付政府決定第188/CPに続いて、次のような政策の施行を決定した。

I 農地に対する資本主義的搾取形態の廃止と農地調整について

1. 富農と農村資産家が、農地を献上するよう運動する。運動と説得によっても彼らが応じないか、あるいは農地の一部しか提供しない場合は、省・都市人民委員会が直接に農地の剰余分（本人とその家族が生活のため自分で耕やす力を越える分）を買収する。

2. 以前カイライ政権指導者、カイライ士官、人民に対する血債を持つ悪徳分子、反動政党指導者であった

か、または以前カイライ軍隊・政権の権力に依拠して農民から農地を強奪したり強制的に買収したりした富農と農村資産家、また解放の日から今まで国家の課税・食糧買入れ政策を厳格に実行しない富農ならびに農村資産家に対しては、各省・都市人民委員会は、地方における1人当たり平均水準を越える土地を没収ないしは収用するよう定める。

3. 中農上層農家は、その家族が自分で耕やす労働力の不足する農地を国家に譲渡するよう協議する。

4. 上記の各種類の農家のために残される農地（水田と畑を含む）の水準は、村の1人当たり平均占有農地水準に依拠する。農地の少ない処では、個々の農家の1人当たり平均の面積を除いた後、なお0.5ha以上を占有する農家に対してはその超過分を削減し、剰余分が0.5haに達しない農家に対してはその分を削減する必要がない。農地が多い処では、県人民委員会は、より高い水準を定めることができるが、最高1haを越えることはできない。

5. 南部の解放前、解放中および解放後、外国へ逃走したカイライ軍、カイライ官僚ならびに他の反動分子のすべての農地を接收し、これには各機関、団体、部隊単位、あるいは個人が現在使用している農地も含まれる。

6. 農地の買収価格は、買収面積上での主農作期の年平均生産価値2年分によって定める。買収を受ける者、あるいは農地を譲渡する農家は、国家から10年間で徐々に支払いを受ける。

II 削減した農地の分配について

1. 富農、農村資産家および中農上層から削りとった全農地、ならびに各機関、団体、部隊単位および個人から接收した農地のすべては、農地を持たない農家、農地が少ない農家、そして他の職業で仕事がなく村で農業労働に志願した者に分配される。削りとった農地が少ない場合には、土地がないか、あるいは土地が非常に少ない農家に集中的に分配される。

2. 戦士兵士家族と現役部隊家族、すなわち戦死兵士と見なされるか、あるいは士官の給料を受けぬ現役軍人で家族の一般人員に数えられる者の家族は、農地の分配ないし自留が認められる。

3. 農地の分配水準は、各村落の削減した農地数と分配を受ける人口数によるが、村の1人当たり平均農地所有水準を越えてはならない。また1人当たり平均の農地水準の高い村については、1人当たり分配水準は最高3,000m²を越えてはならない。1人につき3,000m²以上を分配する場合は、都市・省人民委員会が審査して決定しなければならない。

4. 農地が少ない処では、農地を持たないか、少ない労働者を組織して生産集団を設立し、農地が少ない処へ

移転させ、開墾するか、あるいは地方の分配して残った農地を受ける。

5. 富農、農村資産家の飛び農地に対しては、本決定の第I項目の第1、第2点のように解決される。労働者が自分で耕やす飛び農地に対しては、色々な方法で解決する。すなわち、田畠のある処へ移住するよう運動するか、あるいは農地交換を実施するか、またはそれらの農地を特別地区として企画したりして、今後の合作化のための便宜をはかる。

6. 農家に対する分配農地は、受ける農家にはっきりと公表する必要がある。同時に、彼らが志願して農地をすぐに生産集団、あるいは農業合作社に提供し、集団生活に入るよう運動し、個人の財産にならないようにする。農地調整後すぐに生産集団あるいは農業合作社を設立するよう前々から準備し、遅れたり、また生産団結組にとどまったりしないようにしなければいけない。

III 実施上の指導と組織について

農地に関する資本主義的搾取形態の徹底的排除と、農地調整は、党と国家の1つの大政策である。そこで、各地方は実施上の指導ならびに組織工作をしっかり掌握しなければならない。特に次の各工作に注意する必要がある。

1. 幹部、黨員、農民大衆の間に広く深く宣伝、教育、思想発動を進め、農地調整政策について説明し、集団生産の道を通して社会主義へ進行することについて宣伝、教育し、各人が主張、政策をよく理解し、政策を積極的に実現し、集団生産の道に入る決心をし、熱心に農村における生産労働運動に参加するようにしなければならない。

2. 村人民委員会と村農民協会は、上記の政策実施の組織に対し共同の責任を負う。各団体の青年男女ならびに関連する各専門機関は、自分達の責任の範囲内で密接に協力する責任をもつ。

各省、都市および県人民委員会と農業改造班は、実施組織計画を作成し、幹部を派遣、訓練し、各村を助けて組織、検査、督促、ズレの修整、下級レベルに対する経験普及を行う責任をもつ。

各省ならびに県は、合同指導経験をもつため、一部の村を重点的に直接掌握しなければならない。

3. 農地調整工作とならんで、貸されている農地や封建地主の小作料を解決するため再検査する必要がある。労働人民で、老齢、労働不足、病弱など労働力が欠けている場合は、生活保障のため、他人に貸したり頼んだりする少しの農地を持って、搾取形態と関係があるとは見なされず、農地を処理されない。宗教機関に対しては、規定水準より多い農地を占有している場合は、宗教

に残される農地に関する1976年9月25日付政府閣議決定第188/CPにより、継続的に解決する。

4. 遅くとも1979年6月末までに、南部各省のすべては、農地に関する封建的搾取の残跡と資本主義的搾取形態の徹底的排除ならびに農地調整を完成しなければならない。

政府閣議を代表して

政府首相代理副首相ポー・チ・コン署名

(ニャンザン紙、1978年12月18日より)

4. ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

首相	Pham Van Dong
副首相	Pham Hung
副首相	Huynh Tan Phat
副首相兼国防相	Vo Nguyen Giap
副首相兼外相	Nguyen Duy Trinh
副首相兼国家計画委員会委員長	Le Thanh Nghi
副首相兼農相	Vo Chi Cong
副首相	Do Muoi
内相	Tran Quoc Hoan
農業科学技術相	Nghiem Xuan Yem
林業相	Hoang Van Kieu
水利相	Nguyen Thanh Binh
機械冶金相	Nguyen Van Kha
電力石炭相	Nguyen Chan
建設相	Dong Si Nguyen

交通運輸相	
軽工業相	
食糧食品相	
海産開発相	
商業相	
対外貿易相	
財政相	
国家中央銀行総裁	
国家物価委員会委員長	
労働相	
物資相	
民族委員会委員長	
国家科学技術委員会委員長	
文化相	
大学専門学校相	
教育相	
厚生相	
傷病兵・社会相	
ダーク川建設工事担当相	
石油天然ガス担当相	
政府監査委員会委員長	
首相府文化教育担当相	
首相府長官	
首相府長官	
官房長官	

Phan Trong Tue
Tran Huu Du
Ngo Minh Loan
Do Chinh
Tran Van Hien
Dang Viet Chau
Hoang Anh
Tran Duong
To Duy
Nguyen Tho Chan
Tran Sam
Vu Lap (78.6解任)
Tran Quynh
Nguyen Van Hieu
Nguyen Dinh Tu
Nguyen Thi Binh
Vu Van Can
Duong Quoc Chinh
Ha Ke Tan
Dinh Duc Thien
Tran Nam Trung
Tran Quang Huy
Dang Thi
Vu Tuan
Phan My